



海監収第1号

令和6年8月14日

海老名市長 内野 優 殿

海老名市監査委員 雨宮 徳 明



海老名市監査委員 清 水 昭



海老名市監査委員 宇田 川 希



令和5年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年度

# 海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

海老名市監査委員

< 目 次 >

<p>1 審査の対象 1</p> <p>2 審査の期間 1</p> <p>3 審査の要領 1</p> <p>4 審査の結果 1</p> <p>5 決算の概要 2</p> <p>(1)決算の規模 2</p> <p>ア 総計決算 2</p> <p>イ 純計決算 3</p> <p>(2)収支の状況 3</p> <p>(3)市債の状況 5</p> <p>(4)財政構造 7</p> <p>ア 自主財源と依存財源 7</p> <p>イ 経常的収入と臨時的収入 8</p> <p>ウ 性質別経費 9</p> <p>エ 財政力指数 10</p> <p>オ 実質収支比率 10</p> <p>カ 経常収支比率 11</p> <p>キ 経常一般財源比率 12</p> <p>ク 実質公債費比率 14</p> <p>ケ 将来負担比率 14</p> <p>コ 将来にわたる実質的な財政負担額 15</p> <p>サ 地方債残高に対する利子負担率 15</p> <p>(5)一般会計 16</p>	<p>ア 決算収支 16</p> <p>イ 歳入 16</p> <p>ウ 歳出 36</p> <p>(6)特別会計 56</p> <p>ア 国民健康保険事業特別会計 57</p> <p>イ 介護保険事業特別会計 61</p> <p>ウ 後期高齢者医療事業特別会計 65</p> <p>エ 公共用地先行取得事業特別会計 68</p> <p>6 実質収支に関する調書 70</p> <p>7 財産に関する調書 70</p> <p>(1)公有財産 70</p> <p>ア 土地 71</p> <p>イ 建物 71</p> <p>ウ 無体財産権 71</p> <p>エ 有価証券 71</p> <p>オ 出資による権利 71</p> <p>(2)物品 71</p> <p>(3)債権 71</p> <p>(4)基金 72</p> <p>8 総括 73</p> <p>(1)はじめに 73</p> <p>(2)財政の状況 73</p> <p>(3)決算の状況 75</p> <p>(4)むすび 77</p>
---	--

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

## 令和 5 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 各会計実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月13日まで

### 3 審査の要領

市長から審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

#### ア 総計決算

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入82,909,863,759円、歳出80,125,490,260円で、歳入歳出差引額2,784,373,499円となっている。前年度と比較すると、歳入4,608,039,158円(5.9%)、歳出5,034,446,414円(6.7%)の増となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

#### 【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	61,481,015,862	58,955,534,375	7.0	56,523,431,030	8.0	2,432,103,345
特 別 会 計	24,440,662,000	23,954,329,384	3.2	23,602,059,230	3.7	352,270,154
国民健康保険事業	12,430,473,000	12,233,652,183	1.5	12,205,884,830	1.4	27,767,353
介護保険事業	9,652,359,000	9,504,244,167	6.3	9,222,677,546	8.3	281,566,621
後期高齢者医療事業	2,260,297,000	2,205,314,434	4.3	2,162,502,254	3.5	42,812,180
公共用地先行取得事業	97,533,000	11,118,600	△ 89.8	10,994,600	△ 89.9	124,000
合 計	85,921,677,862	82,909,863,759	5.9	80,125,490,260	6.7	2,784,373,499
前 年 度 合 計	83,463,266,100	78,301,824,601	-	75,091,043,846	-	3,210,780,755
比 較 増 減 額	2,458,411,762	4,608,039,158	-	5,034,446,414	-	△ 426,407,256
対 前 年 度 比	2.9	5.9	-	6.7	-	△ 13.3

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

#### 【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	112,515,453	3,407,723,018
特 別 会 計	3,407,723,018	112,515,453
国民健康保険事業	1,536,737,813	0
介護保険事業	1,495,583,000	95,850,000
後期高齢者医療事業	364,407,605	16,665,453
公共用地先行取得事業	10,994,600	0
合 計	3,520,238,471	3,520,238,471

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は3,407,723,018円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は112,515,453円である。

## イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

### 【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	58,843,018,922	7.0	53,115,708,012	7.7	5,727,310,910
特 別 会 計	20,546,606,366	1.7	23,489,543,777	3.6	△ 2,942,937,411
国民健康保険事業	10,696,914,370	△ 1.3	12,205,884,830	1.4	△ 1,508,970,460
介護保険事業	8,008,661,167	7.3	9,126,827,546	7.8	△ 1,118,166,379
後期高齢者医療事業	1,840,906,829	3.3	2,145,836,801	3.6	△ 304,929,972
公共用地先行取得事業	124,000	△ 99.9	10,994,600	△ 89.9	△ 10,870,600
合 計	79,389,625,288	5.5	76,605,251,789	6.4	2,784,373,499
前 年 度 合 計	75,218,194,391	-	72,007,413,636	-	3,210,780,755
比 較 増 減 額	4,171,430,897	-	4,597,838,153	-	△ 426,407,256
対 前 年 度 比	5.5	-	6.4	-	△ 13.3

## (2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は2,784,373,499円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,602,888,542円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は37,957,430円の黒字となっている。

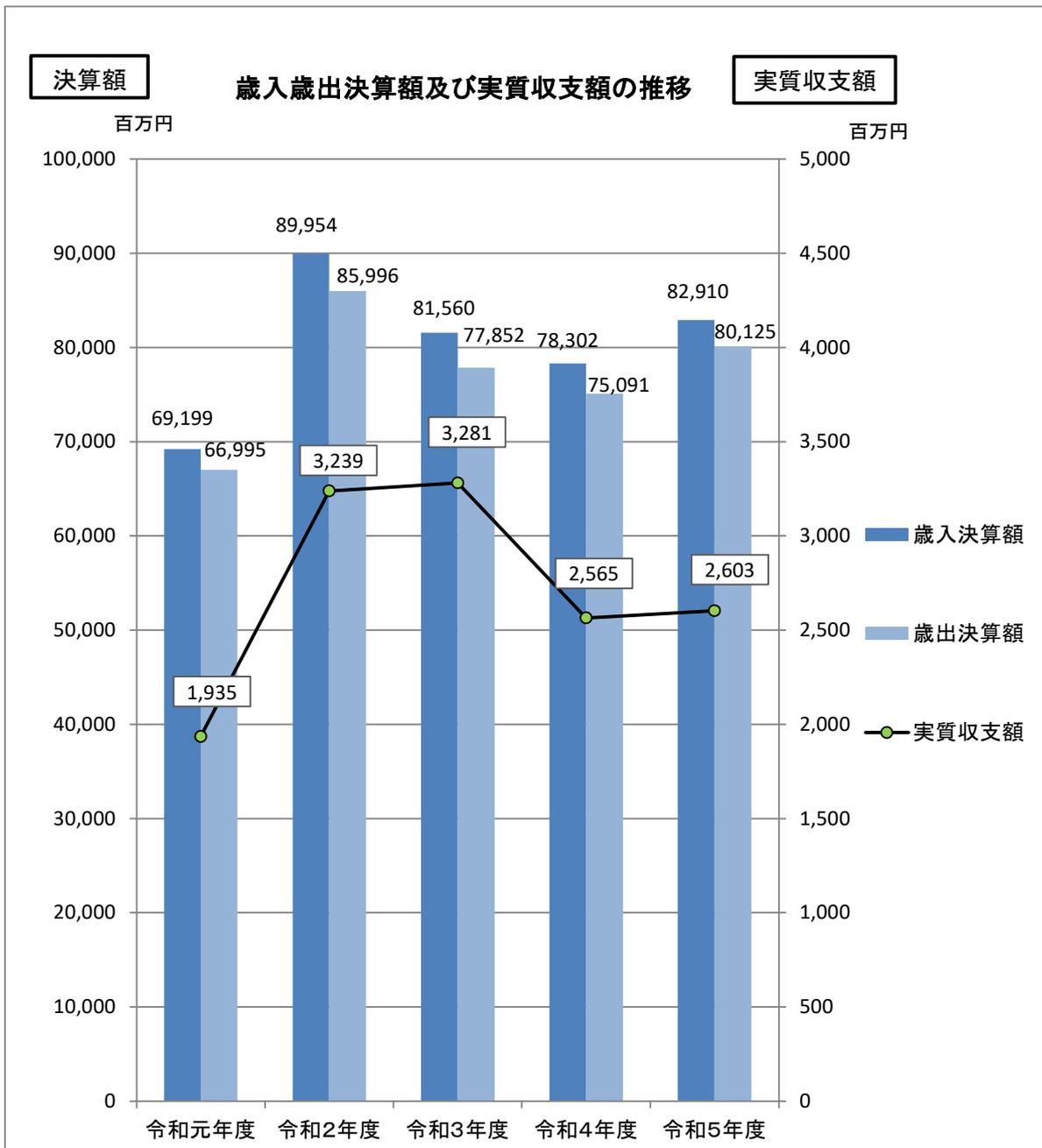
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

### 【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和5年度				
一 般 会 計	2,432,103,345	181,484,957	2,250,618,388	153,835,311
特 別 会 計	352,270,154	0	352,270,154	△ 115,877,881
国民健康保険事業	27,767,353	0	27,767,353	8,627,380
介護保険事業	281,566,621	0	281,566,621	△ 140,651,988
後期高齢者医療事業	42,812,180	0	42,812,180	16,146,727
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	2,784,373,499	181,484,957	2,602,888,542	37,957,430
令和4年度				
一 般 会 計	2,742,632,720	645,849,643	2,096,783,077	△ 811,570,711
特 別 会 計	468,148,035	0	468,148,035	95,038,858
国民健康保険事業	19,139,973	0	19,139,973	△ 88,556,992
介護保険事業	422,218,609	0	422,218,609	184,307,142
後期高齢者医療事業	26,665,453	0	26,665,453	△ 835,292
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	124,000
合 計	3,210,780,755	645,849,643	2,564,931,112	△ 716,531,853

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。



(3) 市債の状況

市債の残高は28,411,574千円となり、前年度末に比べ271,436千円増加している。

【市債残高】

(単位:千円)

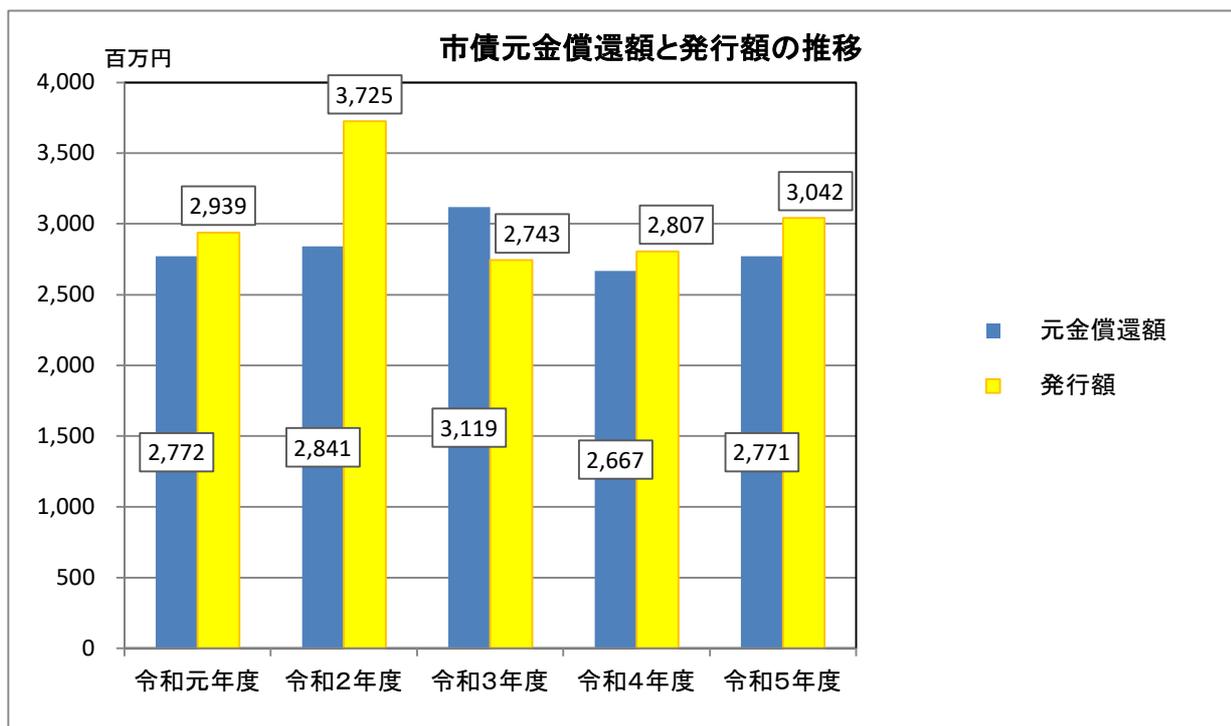
区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度発行額 (B)	令和5年度償還額 (C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般公共事業債	5,054,225	243,200	348,680	4,948,745
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	906,599	18,400	58,736	866,263
公営住宅建設事業債	126,643	0	7,466	119,177
災害復旧事業債	4,259	0	4,259	0
(旧)緊急防災・減災事業債	18,075	0	18,075	0
全国防災事業債	91,458	0	9,217	82,241
学校教育施設等整備事業債	1,899,784	1,135,500	169,301	2,865,983
社会福祉施設整備事業債	1,058,690	0	102,152	956,538
一般廃棄物処理事業債	446,750	0	38,191	408,559
一般補助施設整備等事業債	1,509,870	37,400	308,807	1,238,463
一般単独事業債	9,029,045	891,400	846,538	9,073,907
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,667	0	667	6,000
財源対策債	2,749,823	143,800	241,676	2,651,947
減収補填債	210,300	0	0	210,300
減税補填債	98,122	0	48,411	49,711
臨時財政対策債	1,542,690	0	289,407	1,253,283
調 整 債	323,370	0	17,965	305,405
減収補填債特例分	23,200	0	0	23,200
都道府県貸付金	2,931,768	572,600	250,498	3,253,870
小 計	28,031,338	3,042,300	2,760,046	28,313,592
公共用地先行取得事業債	108,800	0	10,818	97,982
合 計	28,140,138	3,042,300	2,770,864	28,411,574

※市債残高には公共用地先行取得等事業特別会計が含まれている。

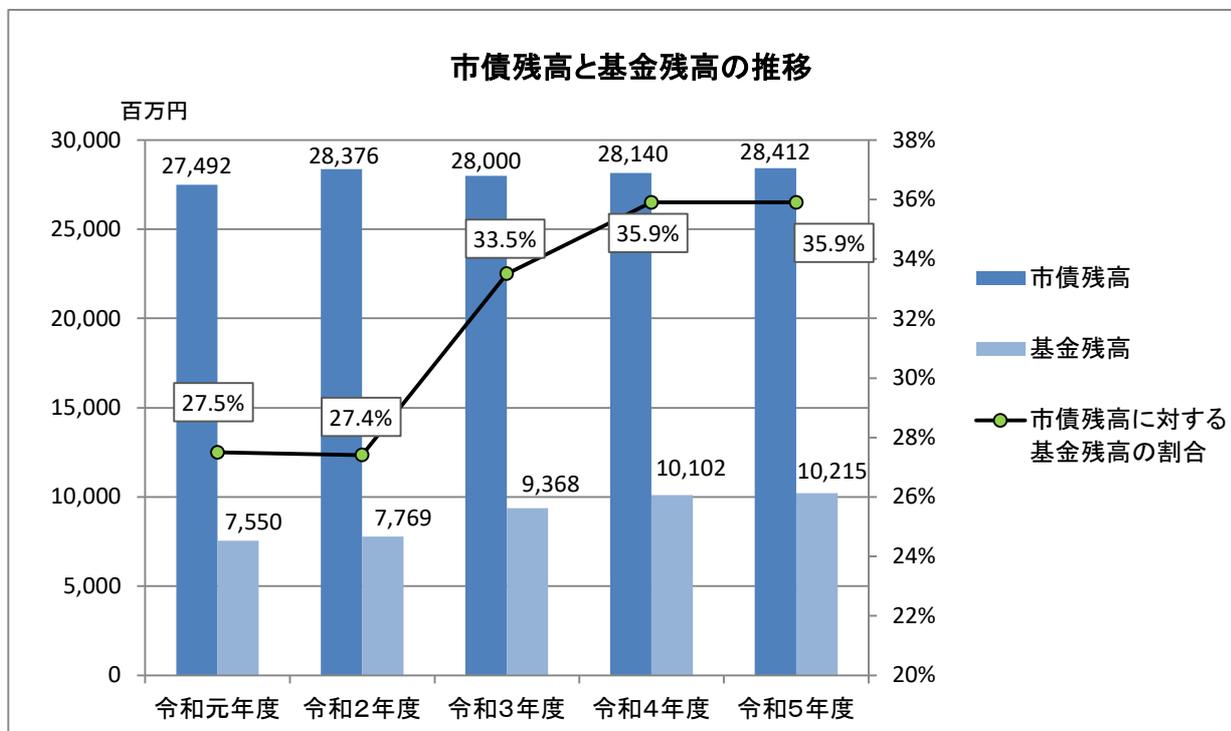
令和5年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 一般公共事業債の主なものは、(仮称)上郷河原口線整備事業(道路新設)(継続費)(繰越分)207,600千円等である。
- 学校教育施設等整備事業債の主なものは、中学校給食調理施設建設事業729,600千円、柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事144,300千円等である。
- 一般単独事業債の主なものは、道路用地購入事業135,700千円、(仮称)上郷河原口線整備事業(道路新設)(継続費)(繰越分)182,500千円等である。
- 都道府県貸付金の主なものは、中学校給食調理施設建設事業162,900千円、北部公園用地購入(通常分)159,100千円等である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ2,073,700,692円増加している。これは繰入金、繰越金等で894,118,577円が減少したものの、市税、諸収入等で2,967,819,269円が増加したことによるものである。

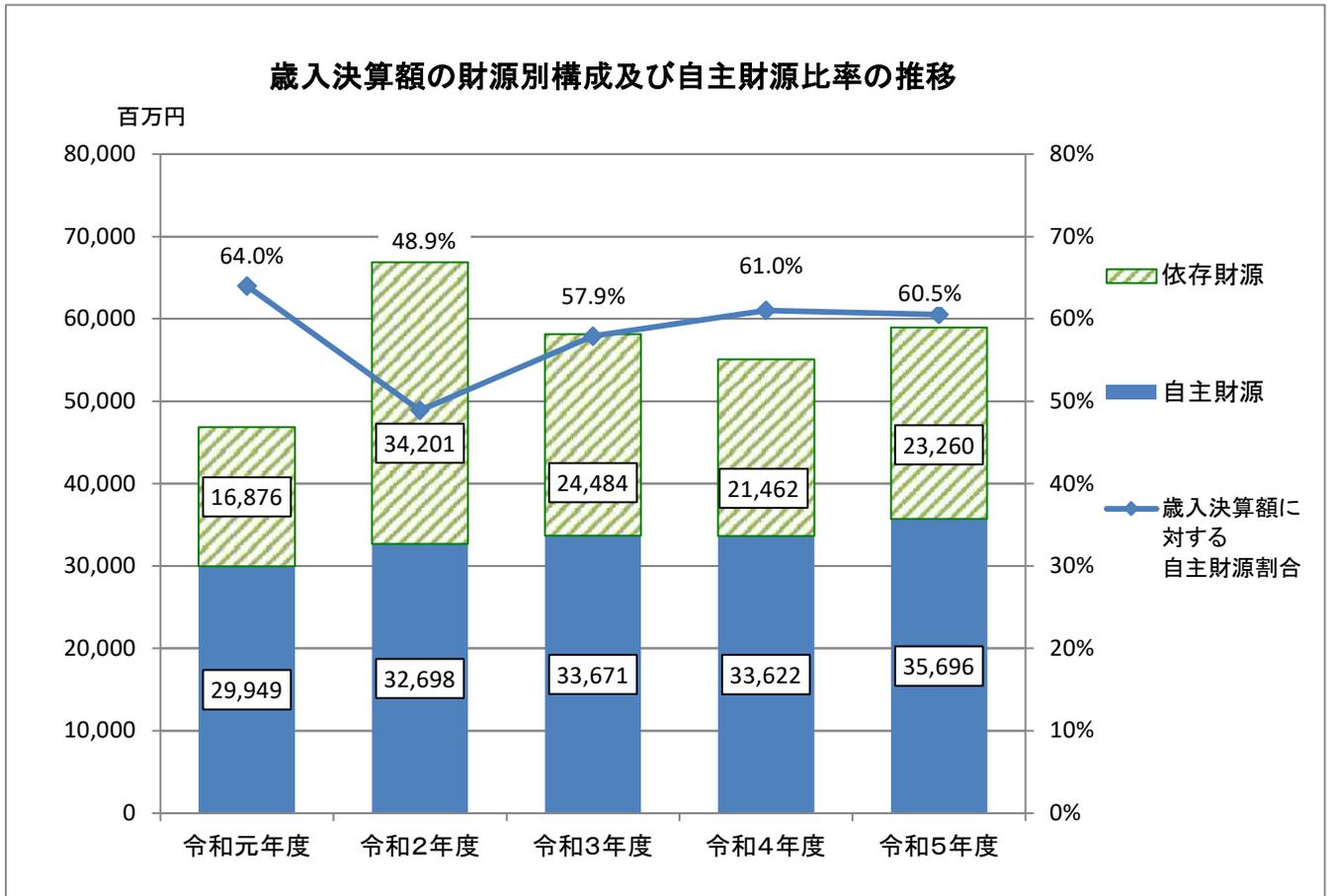
依存財源の構成割合は39.5%で、前年度より0.5ポイント上昇しており、前年度に比べ1,797,553,504円増加している。これは、利子割交付金、地方特例交付金等で2,404,000円が減少したものの、国庫支出金、県支出金、市債等で1,799,957,504円が増加したことによるものである。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	35,695,983,768	60.5	33,622,283,076	61.0	2,073,700,692	△ 0.5	6.2
市 税	25,680,123,026	43.6	24,646,937,090	44.7	1,033,185,936	△ 1.1	4.2
分担金及び負担金	432,203,121	0.7	401,253,185	0.7	30,949,936	0.0	7.7
使用料及び手数料	558,558,499	0.9	580,434,759	1.1	△ 21,876,260	△ 0.2	△ 3.8
財産収入	317,062,202	0.5	91,168,500	0.2	225,893,702	0.3	247.8
寄 附 金	996,935,131	1.7	927,523,833	1.7	69,411,298	0.0	7.5
繰 入 金	2,335,946,453	4.0	2,615,369,745	4.7	△ 279,423,292	△ 0.7	△ 10.7
繰 越 金	2,742,632,720	4.7	3,335,451,745	6.1	△ 592,819,025	△ 1.4	△ 17.8
諸 収 入	2,632,522,616	4.5	1,024,144,219	1.9	1,608,378,397	2.6	157.0
依存財源	23,259,550,607	39.5	21,461,997,103	39.0	1,797,553,504	0.5	8.4
地方譲与税	280,011,000	0.5	276,639,000	0.5	3,372,000	0.0	1.2
利子割交付金	7,243,000	0.0	7,543,000	0.0	△ 300,000	0.0	△ 4.0
配当割交付金	179,697,000	0.3	151,675,000	0.3	28,022,000	0.0	18.5
株式等譲渡所得割交付金	200,390,000	0.3	116,211,000	0.2	84,179,000	0.1	72.4
法人事業税交付金	383,545,000	0.7	324,766,000	0.6	58,779,000	0.1	18.1
地方消費税交付金	3,250,259,000	5.5	3,243,566,000	5.9	6,693,000	△ 0.4	0.2
環境性能割交付金	72,556,098	0.1	61,622,917	0.1	10,933,181	0.0	17.7
地方特例交付金	204,802,000	0.3	206,624,000	0.4	△ 1,822,000	△ 0.1	△ 0.9
地方交付税	47,125,000	0.1	45,569,000	0.1	1,556,000	0.0	3.4
交通安全対策特別交付金	17,631,000	0.0	17,913,000	0.0	△ 282,000	0.0	△ 1.6
国庫支出金	11,883,530,076	20.2	10,905,200,817	19.8	978,329,259	0.4	9.0
県 支 出 金	3,690,461,433	6.3	3,406,567,369	6.2	283,894,064	0.1	8.3
市 債	3,042,300,000	5.2	2,698,100,000	4.9	344,200,000	0.3	12.8
合 計	58,955,534,375	100.0	55,084,280,179	100.0	3,871,254,196	0.0	7.0

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

### イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性の見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は41,064,179千円で、前年度に対し2,082,304千円の増、臨時的収入は17,883,622千円で、前年度に対し1,680,220千円の増となった。

割合は、経常的収入69.7%、臨時的収入30.3%となっており、経常的収入は前年度より0.9ポイント低下している。

#### 【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (E) (A)-(C)	構成比の差 (B)-(D)	
経常的収入	41,064,179	69.7	38,981,875	70.6	2,082,304	△ 0.9	5.3
一般財源	29,027,793	49.2	27,868,125	50.5	1,159,668	△ 1.3	4.2
特定財源	12,036,386	20.4	11,113,750	20.1	922,636	0.3	8.3
臨時的収入	17,883,622	30.3	16,203,402	29.4	1,680,220	0.9	10.4
一般財源	7,244,906	12.3	6,628,052	12.0	616,854	0.3	9.3
特定財源	10,638,716	18.0	9,575,350	17.4	1,063,366	0.6	11.1
合 計	58,947,801	100.0	55,185,277	100.0	3,762,524	0.0	6.8

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

## ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が25,711,364千円で、前年度に対し1,440,132千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は45.6%で、前年度に対し0.8ポイント低下している。

投資的経費は5,555,259千円で、前年度に対し436,647千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は9.8%で、前年度に対し同様の比である。

その他の経費は25,188,952千円で、前年度に対し2,196,275千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は44.6%で、前年度に対し0.8ポイント上昇している。

### 【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義務的経費	25,771,364	45.6	24,331,232	46.4	1,440,132	△ 0.8	5.9
人件費	8,099,022	14.3	7,907,127	15.0	191,895	△ 0.7	2.4
扶助費	14,759,545	26.1	13,616,685	26.0	1,142,860	0.1	8.4
公債費	2,912,797	5.2	2,807,420	5.4	105,377	△ 0.2	3.8
投資的経費	5,555,259	9.8	5,118,612	9.8	436,647	0.0	8.5
普通建設事業費	5,555,259	9.8	5,118,612	9.8	436,647	0.0	8.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	25,188,952	44.6	22,992,677	43.8	2,196,275	0.8	9.6
物件費	10,307,188	18.2	10,765,230	20.5	△ 458,042	△ 2.3	△ 4.3
維持補修費	440,508	0.8	425,700	0.8	14,808	0.0	3.5
補助費等	7,018,509	12.4	4,234,814	8.1	2,783,695	4.3	65.7
積立金	2,479,407	4.4	3,394,745	6.5	△ 915,338	△ 2.1	△ 27.0
投資及び出資金・貸付金	435,000	0.8	135,000	0.3	300,000	0.5	222.2
繰出金	4,508,340	8.0	4,037,188	7.7	471,152	0.3	11.7
合 計	56,515,575	100.0	52,442,521	100.0	4,073,054	0.0	7.8

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・生活支援臨時給付金支給事業費 682,150 千円
- ・子育て支援施設型給付事業費 467,733 千円

○ 物件費の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △ 605,424 千円
- ・プレミアム付商品券発行事業費 △ 304,141 千円

○ 補助費等の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・プレミアム付商品券発行業務(明許分) 1,390,071 千円
- ・プレミアム付商品券発行事業費 915,739 千円

○ 積立金の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・財政調整基金元金 △ 628,797 千円
- ・新まちづくり基金元金 △ 333,949 千円

## エ 財政力指数

財政力指数は1.029で、前年度より0.001ポイント上昇している。

### 【財政力指数の推移】

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	1.048	1.059	1.035	1.028	1.029
単年度	1.059	1.062	0.985	1.036	1.067

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

### ※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

### 基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

## オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

### 【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	3.5	7.7	10.7	7.8	7.5

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※標準財政規模は28,358,124千円

## カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は94.3%で、前年度の93.8%に対し0.5ポイント上昇している。

### 【経常収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	93.9(93.9)	91.4(91.5)	89.6(90.4)	93.8(93.8)	94.3(94.3)

※( )内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

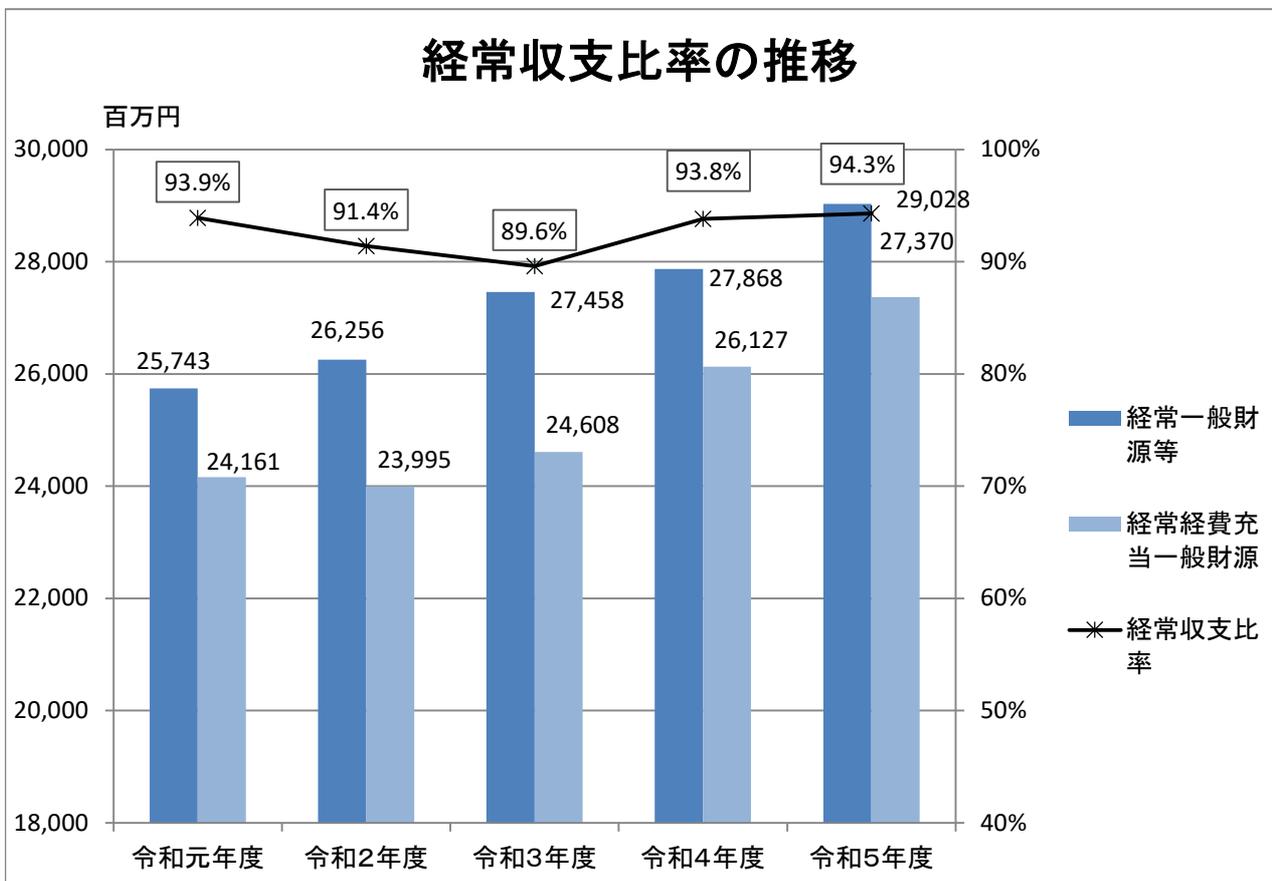
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### ※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

### 臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	7,543,295	26.0	7,331,194	26.3	212,101	2.9
扶 助 費	4,223,091	14.5	3,966,038	14.2	257,053	6.5
公 債 費	2,912,797	10.0	2,759,089	9.9	153,708	5.6
物 件 費	6,926,001	23.9	6,592,670	23.7	333,331	5.1
維 持 補 修 費	412,881	1.4	420,900	1.5	△ 8,019	△ 1.9
補 助 費 等	2,299,325	7.9	2,118,815	7.6	180,510	8.5
繰 出 金	3,052,808	10.5	2,938,449	10.5	114,359	3.9
合 計	27,370,198	94.3	26,127,155	93.8	1,243,043	4.8
経常一般財源	29,027,793		27,868,125		1,159,668	4.2
減収補填債(特例分)	0		0		0	-
臨時財政対策債	0		0		0	-

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は102.4%で、前年度の104.1%に対し、1.7ポイント低下している。

【経常一般財源比率の推移】

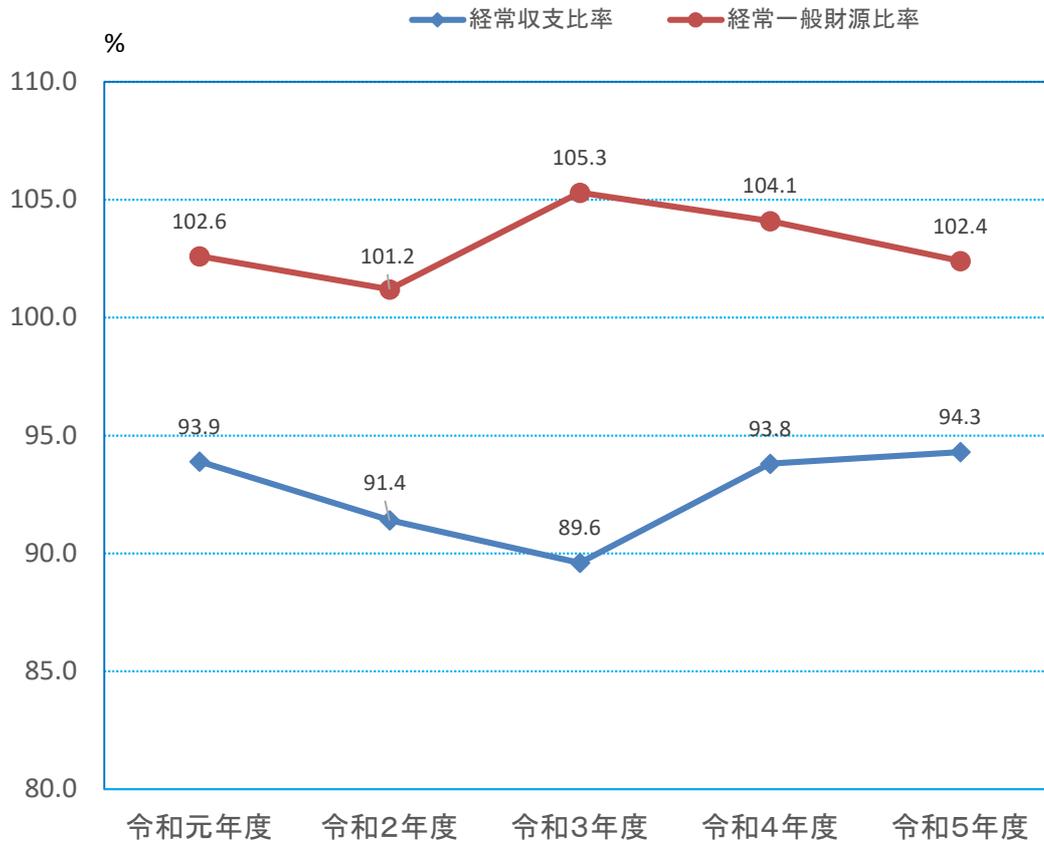
(単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源比率	102.6	101.2	105.3	104.1	102.4

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

## 財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	93.9	91.4	89.6	93.8	94.3
経常一般財源比率	102.6	101.2	105.3	104.1	102.4

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

## ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

### 【実質公債費比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	1.8	2.8	3.7	4.6	5.2
単年度	2.3	3.9	4.9	5.2	5.7

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ <p>(3か年平均)</p>
<p>A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)</p> <p>B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)</p> <p>C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源</p> <p>D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額</p> <p>E 標準財政規模</p>

## ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の28.2%から2.0ポイント上昇し30.2%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

### 【将来負担比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率	28.6	32.7	28.7	28.2	30.2

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A-(B+C+D)}{E-F} \times 100$
<p>A 将来負担額</p> <p>B 充当可能基金額</p> <p>C 特定財源見込額</p> <p>D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p> <p>E 標準財政規模</p> <p>F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</p>

### コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】 (単位:千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 方 債 現 在 高 ( A )	27,308,518	28,272,928	28,000,121	28,140,138	28,411,574
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	8,605,277	8,042,558	8,034,838	11,532,089	12,782,015
積 立 金 現 在 高 ( C )	6,472,511	6,615,363	7,746,073	8,592,368	8,848,344
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	29,441,284	29,700,123	28,288,886	31,079,859	32,345,245

※数値は決算統計による

### サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】 (単位:%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 子 負 担 率	0.65	0.58	0.53	0.50	0.50

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) / 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	61,481,015,862	59,683,195,100	1,797,820,762	3.0
(A) 歳 入 決 算 額	58,955,534,375	55,084,280,179	3,871,254,196	7.0
(B) 歳 出 決 算 額	56,523,431,030	52,341,647,459	4,181,783,571	8.0
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	2,432,103,345	2,742,632,720	△ 310,529,375	△ 11.3
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	181,484,957	645,849,643	△ 464,364,686	△ 71.9
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	2,250,618,388	2,096,783,077	153,835,311	7.3
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	2,096,783,077	2,908,353,788	△ 811,570,711	△ 27.9
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	153,835,311	△ 811,570,711	965,406,022	△ 119.0
(H) 基 金 積 立 額	665,209,628	1,293,946,170	△ 628,736,542	△ 48.6
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	0	48,331,745	△ 48,331,745	皆減
(J) 積 立 金 取 崩 額	1,086,599,000	1,057,869,000	28,730,000	2.7
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	△ 267,554,061	△ 527,161,796	259,607,735	△ 49.2

歳入58,955,534,375円、歳出56,523,431,030円で、形式収支(A)-(B)は2,432,103,345円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源181,484,957円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、2,250,618,388円の黒字で、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は153,835,311円の黒字である。

なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金665,209,628円と地方債繰上償還額を加え、積立金取崩額1,086,599,000円を差し引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は267,554,061円の赤字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	61,481,015,862	60,316,354,886	58,955,534,375	81,599,514	1,279,220,997	95.9	97.7
4	59,683,195,100	58,500,726,795	55,084,280,179	78,689,839	3,337,756,777	92.3	94.2
増減	1,797,820,762	1,815,628,091	3,871,254,196	2,909,675	△ 2,058,535,780	3.6	3.5
前年度対比	3.0	3.1	7.0	3.7	△ 61.7	-	-

収入済額は58,955,534,375円で、予算現額に対し2,525,481,487円(4.1%)下回り、調定額に対し1,360,820,511円(2.3%)下回っている。

また、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。

なお、不納欠損額は81,599,514円で、対調定比0.1%、収入未済額は1,279,220,997円で、対調定比2.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は3,871,254,196円(7.0%)、不納欠損額は2,909,675円(3.7%)増加し、収入未済額は2,058,535,780円(61.7%)減少している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)	
1 市 税	25,531,557,000	26,495,421,839	25,680,123,026	67,482,701	747,816,112	100.6	
2 地 方 譲 与 税	270,000,000	280,011,000	280,011,000	0	0	103.7	
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	7,243,000	7,243,000	0	0	90.5	
4 配 当 割 交 付 金	188,000,000	179,697,000	179,697,000	0	0	95.6	
5 株式等譲渡所得割交付金	134,000,000	200,390,000	200,390,000	0	0	149.5	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	245,000,000	383,545,000	383,545,000	0	0	156.5	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,250,000,000	3,250,259,000	3,250,259,000	0	0	100.0	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	72,556,098	72,556,098	0	0	145.1	
9 地 方 特 例 交 付 金	225,861,000	204,802,000	204,802,000	0	0	90.7	
10 地 方 交 付 税	20,000,000	47,125,000	47,125,000	0	0	235.6	
11 交通安全対策特別交付金	19,000,000	17,631,000	17,631,000	0	0	92.8	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	426,667,000	438,692,741	432,203,121	799,150	5,690,470	101.3	
13 使用料及び手数料	568,562,000	561,115,639	558,558,499	108,140	2,449,000	98.2	
14 国 庫 支 出 金	12,763,136,219	12,176,471,076	11,883,530,076	0	292,941,000	93.1	
15 県 支 出 金	3,869,287,000	3,690,461,433	3,690,461,433	0	0	95.4	
16 財 産 収 入	281,956,000	317,062,202	317,062,202	0	0	112.5	
17 寄 附 金	1,054,408,000	996,935,131	996,935,131	0	0	94.5	
18 繰 入 金	2,516,896,000	2,335,946,453	2,335,946,453	0	0	92.8	
19 繰 越 金	2,742,632,643	2,742,632,720	2,742,632,720	0	0	100.0	
20 諸 収 入	2,649,553,000	2,876,056,554	2,632,522,616	13,209,523	230,324,415	99.4	
21 市 債	4,666,500,000	3,042,300,000	3,042,300,000	0	0	65.2	
合 計 E	61,481,015,862	60,316,354,886	58,955,534,375	81,599,514	1,279,220,997	95.9	
前 年 度 比	令 和 4 年 度 F	59,683,195,100	58,500,726,795	55,084,280,179	78,689,839	3,337,756,777	92.3
	差 引 E-F=G	1,797,820,762	1,815,628,091	3,871,254,196	2,909,675	△ 2,058,535,780	3.6
	比 率 G/F	3.0	3.1	7.0	3.7	△ 61.7	-

(注) 歳入合計の調定額に対する収入率:(C)/(B)=97.7%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

款	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
		収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1	市 税	25,680,123,026	43.6	24,646,937,090	44.7	1,033,185,936	△ 1.1	4.2
2	地 方 譲 与 税	280,011,000	0.5	276,639,000	0.5	3,372,000	0.0	1.2
3	利 子 割 交 付 金	7,243,000	0.0	7,543,000	0.0	△ 300,000	0.0	△ 4.0
4	配 当 割 交 付 金	179,697,000	0.3	151,675,000	0.3	28,022,000	0.0	18.5
5	株式等譲渡所得割交付金	200,390,000	0.3	116,211,000	0.2	84,179,000	0.1	72.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	383,545,000	0.7	324,766,000	0.6	58,779,000	0.1	18.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,250,259,000	5.5	3,243,566,000	5.9	6,693,000	△ 0.4	0.2
8	環 境 性 能 割 交 付 金	72,556,098	0.1	61,622,917	0.1	10,933,181	0.0	17.7
9	地 方 特 例 交 付 金	204,802,000	0.3	206,624,000	0.4	△ 1,822,000	△ 0.1	△ 0.9
10	地 方 交 付 税	47,125,000	0.1	45,569,000	0.1	1,556,000	0.0	3.4
11	交通安全対策特別交付金	17,631,000	0.0	17,913,000	0.0	△ 282,000	0.0	△ 1.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	432,203,121	0.7	401,253,185	0.7	30,949,936	0.0	7.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	558,558,499	0.9	580,434,759	1.1	△ 21,876,260	△ 0.2	△ 3.8
14	国 庫 支 出 金	11,883,530,076	20.2	10,905,200,817	19.8	978,329,259	0.4	9.0
15	県 支 出 金	3,690,461,433	6.3	3,406,567,369	6.2	283,894,064	0.1	8.3
16	財 産 収 入	317,062,202	0.5	91,168,500	0.2	225,893,702	0.3	247.8
17	寄 附 金	996,935,131	1.7	927,523,833	1.7	69,411,298	0.0	7.5
18	繰 入 金	2,335,946,453	4.0	2,615,369,745	4.7	△ 279,423,292	△ 0.7	△ 10.7
19	繰 越 金	2,742,632,720	4.7	3,335,451,745	6.1	△ 592,819,025	△ 1.4	△ 17.8
20	諸 収 入	2,632,522,616	4.5	1,024,144,219	1.9	1,608,378,397	2.6	157.0
21	市 債	3,042,300,000	5.2	2,698,100,000	4.9	344,200,000	0.3	12.8
	合 計	58,955,534,375	100.0	55,084,280,179	100.0	3,871,254,196	0.0	7.0

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	25,531,557,000	26,495,421,839	25,680,123,026	67,482,701	747,816,112	100.6	96.9
4	24,211,535,000	25,440,203,596	24,646,937,090	62,731,101	730,535,405	101.8	96.9
増減	1,320,022,000	1,055,218,243	1,033,185,936	4,751,600	17,280,707	△ 1.2	0.0
前年度対比	5.5	4.1	4.2	7.6	2.4	-	-

収入済額は25,680,123,026円で、予算現額に対し148,566,026円(0.6%)上回り、調定額に対し815,298,813円(3.1%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

区分 税目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	11,305,921,975	95.5	10,928,769,072	95.4	377,152,903	3.5
個 人	9,934,150,475	95.0	9,570,568,404	95.0	363,582,071	3.8
法 人	1,371,771,500	99.2	1,358,200,668	99.1	13,570,832	1.0
固 定 資 産 税	11,595,268,710	98.0	11,044,667,764	98.0	550,600,946	5.0
軽 自 動 車 税	223,984,953	93.8	215,718,900	93.9	8,266,053	3.8
市 た ば こ 税	1,000,964,954	100.0	975,087,246	100.0	25,877,708	2.7
都 市 計 画 税	1,553,982,434	98.0	1,482,694,108	97.9	71,288,326	4.8
合 計	25,680,123,026	96.9	24,646,937,090	96.9	1,033,185,936	4.2

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 給与所得金額の増加(4.3%増)や人口増により納税義務者数が増加したことに伴う増
- ・ 法人市民税 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた社会経済活動が復調傾向となり、市内法人の業績も回復傾向による増
- ・ 固定資産税 大型倉庫の建設や新築住宅建設が堅調に伸びたことに伴う増
- ・ 軽自動車税 課税対象となる軽自動車台数増加に伴う増
- ・ 市たばこ税 市内で販売された消費本数の増加に伴う増

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

税 目	区 分	収入未済額			不納欠損額		
		令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
市 民 税		482,439,272	475,828,473	1.4	53,369,306	45,350,937	17.7
	個 人	473,312,040	465,628,941	1.7	50,868,206	42,891,137	18.6
	法 人	9,127,232	10,199,532	△ 10.5	2,501,100	2,459,800	1.7
固 定 資 産 税		222,357,905	212,823,959	4.5	10,955,110	13,992,634	△ 21.7
軽 自 動 車 税		13,098,147	12,504,300	4.7	1,687,000	1,504,700	12.1
市 た ば こ 税		0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税		29,920,788	29,378,673	1.8	1,471,285	1,882,830	△ 21.9
合 計		747,816,112	730,535,405	2.4	67,482,701	62,731,101	7.6

収入未済額は747,816,112円で、市民税の個人で473,312,040円、固定資産税で222,357,905円等であり、前年度に比べ17,280,707円(2.4%)増加している。

不納欠損額は67,482,701円で、市民税の個人で50,868,206円、固定資産税で10,955,110円等であり、前年度に比べ4,751,600円(7.6%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

税 目	事 由	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
		財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
		第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税		6,211,283	2,814,720	180,660	1,046,071	43,116,572	53,369,306
	個 人	5,562,583	2,814,720	180,660	996,071	41,314,172	50,868,206
	法 人	648,700	0	0	50,000	1,802,400	2,501,100
固 定 資 産 税		1,747,110	1,027,946	207,617	149,696	7,822,741	10,955,110
軽 自 動 車 税		83,000	107,000	6,000	12,900	1,478,100	1,687,000
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		234,639	138,054	27,883	20,104	1,050,605	1,471,285
合 計		8,276,032	4,087,720	422,160	1,228,771	53,468,018	67,482,701
欠 損 者 数		91	97	10	32	2,377	2,607

市税(現年・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	5	25,384,007,000	25,760,877,918	25,537,281,917	0	223,596,001	100.6	99.1
	4	24,033,669,000	24,737,770,037	24,514,321,119	0	223,448,918	102.0	99.1
滞納 繰越 分	5	147,550,000	734,543,921	142,841,109	67,482,701	524,220,111	96.8	19.4
	4	177,866,000	702,433,559	132,615,971	62,731,101	507,086,487	74.6	18.9
合 計	5	25,531,557,000	26,495,421,839	25,680,123,026	67,482,701	747,816,112	100.6	96.9
	4	24,211,535,000	25,440,203,596	24,646,937,090	62,731,101	730,535,405	101.8	96.9
	増減	1,320,022,000	1,055,218,243	1,033,185,936	4,751,600	17,280,707	△ 1.2	0.0
	前年度対比	5.5	4.1	4.2	7.6	2.4	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

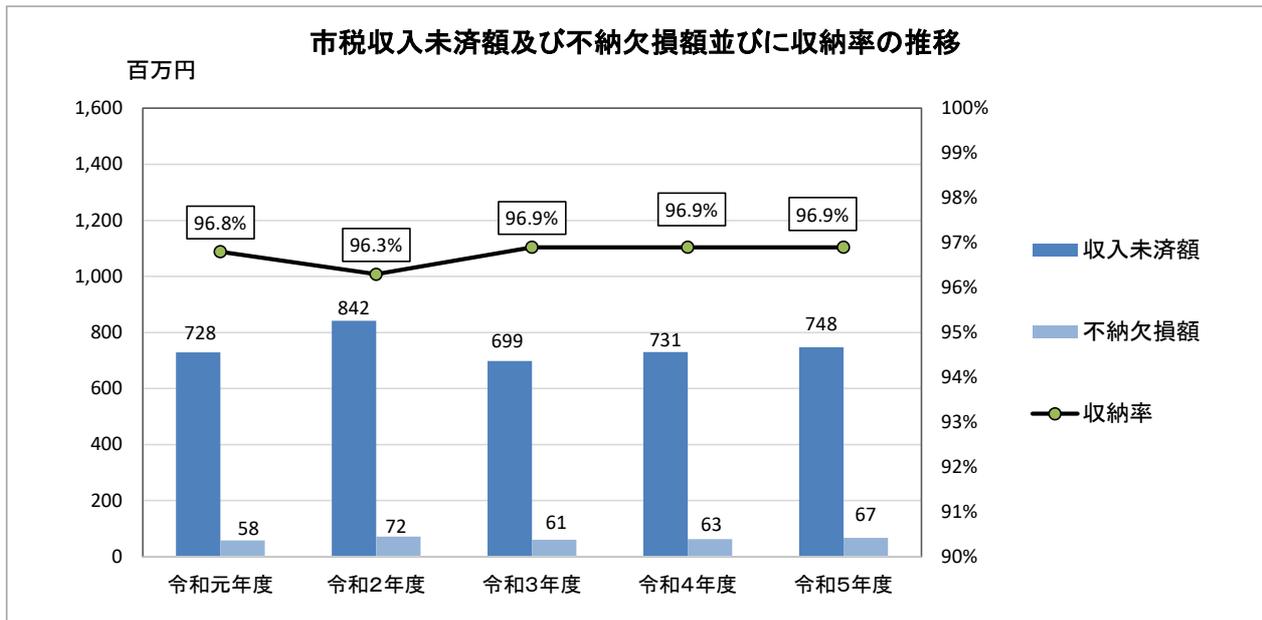
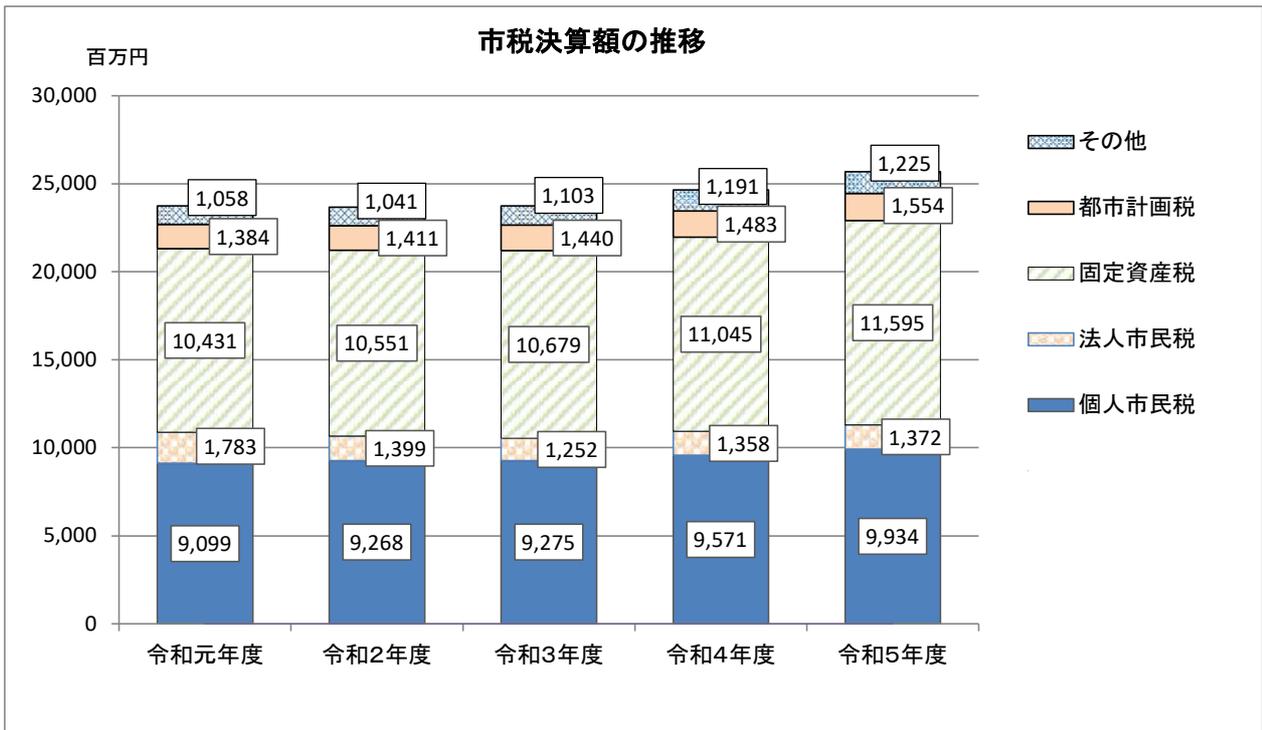
(単位:%)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年 度分	99.1	98.6	99.2	99.1	99.1
滞納 繰越 分	18.7	21.7	31.4	18.9	19.4
合 計	96.8	96.3	96.9	96.9	96.9

市税収納率は96.9%で、前年度と同様である。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人113件、62,873,357円の差押えを執行している。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	270,000,000	280,011,000	280,011,000	0	0	103.7	100.0
4	272,000,000	276,639,000	276,639,000	0	0	101.7	100.0
増減	△ 2,000,000	3,372,000	3,372,000	0	0	2.0	0.0
前年度対比	△ 0.7	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は280,011,000円で、予算現額に対し10,011,000円(3.7%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地方揮発油譲与税		66,186,000	65,699,000	487,000	0.7
自動車重量譲与税		199,533,000	196,648,000	2,885,000	1.5
森林環境譲与税		14,292,000	14,292,000	0	0.0
合 計		280,011,000	276,639,000	3,372,000	1.2

収入済額を前年度と比較すると3,372,000円(1.2%)上回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	8,000,000	7,243,000	7,243,000	0	0	90.5	100.0
4	11,000,000	7,543,000	7,543,000	0	0	68.6	100.0
増減	△ 3,000,000	△ 300,000	△ 300,000	0	0	21.9	0.0
前年度対比	△ 27.3	△ 4.0	△ 4.0	-	-	-	-

収入済額は7,243,000円で、予算現額に対し75.7% (9.5%) 下回り、前年度と比較すると300,000円(4.0%)減少している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	188,000,000	179,697,000	179,697,000	0	0	95.6	100.0
4	113,000,000	151,675,000	151,675,000	0	0	134.2	100.0
増減	75,000,000	28,022,000	28,022,000	0	0	△ 38.6	0.0
前年度対比	66.4	18.5	18.5	-	-	-	-

収入済額は179,697,000円で、予算現額に対し8,303,000円(4.4%)下回り、前年度と比較すると28,022,000円(18.5%)増加している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	134,000,000	200,390,000	200,390,000	0	0	149.5	100.0
4	124,000,000	116,211,000	116,211,000	0	0	93.7	100.0
増減	10,000,000	84,179,000	84,179,000	0	0	55.8	0.0
前年度対比	8.1	72.4	72.4	-	-	-	-

収入済額は200,390,000円で、予算現額に対し66,390,000円(49.5%)上回り、前年度と比較すると84,179,000円(72.4%)増加している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	245,000,000	383,545,000	383,545,000	0	0	156.5	100.0
4	207,000,000	324,766,000	324,766,000	0	0	156.9	100.0
増減	38,000,000	58,779,000	58,779,000	0	0	△ 0.4	0.0
前年度対比	18.4	18.1	18.1	-	-	-	-

収入済額は383,545,000円で、予算現額に対し138,545,000円(56.5%)上回り、前年度と比較すると58,779,000円(18.1%)増加している。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	3,250,000,000	3,250,259,000	3,250,259,000	0	0	100.0	100.0
4	3,198,000,000	3,243,566,000	3,243,566,000	0	0	101.4	100.0
増減	52,000,000	6,693,000	6,693,000	0	0	△ 1.4	0.0
前年度対比	1.6	0.2	0.2	-	-	-	-

収入済額は3,250,259,000円で、予算現額に対し259,000円上回り、前年度と比較すると6,693,000円(0.2%)増加している。

(注) 消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	50,000,000	72,556,098	72,556,098	0	0	145.1	100.0
4	77,000,000	61,622,917	61,622,917	0	0	80.0	100.0
増減	△ 27,000,000	10,933,181	10,933,181	0	0	65.1	0.0
前年度対比	△ 35.1	17.7	17.7	-	-	-	-

収入済額は72,556,098円で、予算現額に対し22,556,098円(45.1%)上回り、前年度と比較すると10,933,181円(17.7%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	225,861,000	204,802,000	204,802,000	0	0	90.7	100.0
4	205,578,000	206,624,000	206,624,000	0	0	100.5	100.0
増減	20,283,000	△ 1,822,000	△ 1,822,000	0	0	△ 9.8	0.0
前年度対比	9.9	△ 0.9	△ 0.9	-	-	-	-

収入済額は204,802,000円で、予算現額に対し21,059,000円(9.3%)下回り、前年度と比較すると1,822,000円(0.9%)減少している。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	20,000,000	47,125,000	47,125,000	0	0	235.6	100.0
4	20,000,000	45,569,000	45,569,000	0	0	227.8	100.0
増減	0	1,556,000	1,556,000	0	0	7.8	0.0
前年度対比	0.0	3.4	3.4	-	-	-	-

収入済額は47,125,000円で予算現額に対し27,125,000円(135.6%)上回り、前年度と比較すると1,556,000円(3.4%)増加している。

なお、特別交付税は、緊急防災・減災事業(単独)等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるような財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	19,000,000	17,631,000	17,631,000	0	0	92.8	100.0
4	16,000,000	17,913,000	17,913,000	0	0	112.0	100.0
増減	3,000,000	△ 282,000	△ 282,000	0	0	△ 19.2	0.0
前年度対比	18.8	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-

収入済額は17,631,000円で、予算現額に対し1,369,000円(7.2%)下回り、前年度と比較すると282,000円(1.6%)減少している。

(注) 交通安全対策特別交付金は交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	426,667,000	438,692,741	432,203,121	799,150	5,690,470	101.3	98.5
4	371,807,000	407,477,855	401,253,185	1,002,400	5,222,270	107.9	98.5
増減	54,860,000	31,214,886	30,949,936	△ 203,250	468,200	△ 6.6	0.0
前年度対比	14.8	7.7	7.7	△ 20.3	9.0	-	-

収入済額は432,203,121円で、予算現額に対し5,536,121円(1.3%)上回り、調定額に対し6,489,620円(1.5%)下回っている。

また、収入未済額は民間保育所保育料5,690,470円で、前年度に比べ468,200円(9.0%)増加している。

なお、不納欠損額は民間保育所保育料40件799,150円で、前年度に比べ203,250円(20.3%)減少している。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民生費負担金		333,414,053	303,835,300	29,578,753	9.7
土木費負担金		19,391,114	20,060,579	△ 669,465	△ 3.3
消防費負担金		79,397,954	77,357,306	2,040,648	2.6
合 計		432,203,121	401,253,185	30,949,936	7.7

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ29,578,753円(9.7%)増加しているが、これは民間保育所保育料30,816,240円(10.3%)が増加したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ669,465円(3.3%)減少しているが、これはあゆみ橋維持管理負担金511,463円(63.8%)等が減少したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ2,040,648円(2.6%)増加しているが、これは消防指令センター維持管理負担金3,512,174円(4.8%)が増加したためである。

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	民間	324,617,000	335,118,060	328,628,440	799,150	5,690,470	101.2	98.1
	公立	59,902,000	62,606,950	61,626,950	107,300	872,700	102.9	98.4
	合計	384,519,000	397,725,010	390,255,390	906,450	6,563,170	101.5	98.1
4	民間	274,116,000	303,097,870	297,812,200	125,800	5,159,870	108.6	98.3
	公立	71,102,000	74,908,210	73,860,110	234,400	813,700	103.9	98.6
	合計	345,218,000	378,006,080	371,672,310	360,200	5,973,570	107.7	98.3
増減		39,301,000	19,718,930	18,583,080	546,250	589,600	△ 6.2	△ 0.2
前年度対比		11.4	5.2	5.0	151.7	9.9	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	568,562,000	561,115,639	558,558,499	108,140	2,449,000	98.2	99.5
4	577,959,000	582,039,479	580,434,759	260,980	1,343,740	100.4	99.7
増減	△ 9,397,000	△ 20,923,840	△ 21,876,260	△ 152,840	1,105,260	△ 2.2	△ 0.2
前年度対比	△ 1.6	△ 3.6	△ 3.8	△ 58.6	82.3	-	-

収入済額は558,558,499円で、予算現額に対し10,003,501円(1.8%)下回り、調定額に対し2,557,140円(0.5%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減		
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
使	用	料	249,970,879	262,205,609	△ 12,234,730	△ 4.7
手	数	料	308,587,620	318,229,150	△ 9,641,530	△ 3.0
合	計	558,558,499	580,434,759	△ 21,876,260	△ 3.8	

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ12,234,730円(4.7%)減少しているが、これは公立保育所保育料12,233,160円(16.6%)等が減少したためである。  
なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ9,641,530円(3.0%)減少しているが、その主な要因は清掃手数料8,598,060円(3.4%)等が減少したためである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅 使用料	5	43,831,000	41,580,700	40,200,400	0	1,380,300	91.7	96.7
	4	45,025,000	43,014,000	42,652,800	0	361,200	94.7	99.2
	増減	△ 1,194,000	△ 1,433,300	△ 2,452,400	0	1,019,100	△ 3.0	△ 2.5
学校開 放施設 使用料	5	3,264,000	3,978,000	3,978,000	0	0	121.9	100.0
	4	3,271,000	3,959,000	3,929,500	0	29,500	120.1	99.3
	増減	△ 7,000	19,000	48,500	0	△ 29,500	1.8	0.7
清掃手 数料	5	262,919,000	246,760,140	246,759,300	840	0	93.9	100.0
	4	265,943,000	255,363,280	255,357,360	5,080	840	96.0	100.0
	増減	△ 3,024,000	△ 8,603,140	△ 8,598,060	△ 4,240	△ 840	△ 2.1	0.0

収入未済額は、市営住宅使用料1,380,300円で、前年度と比べ1,019,100円(282.1%)増加している。  
なお、不納欠損額は清掃手数料2件840円で、前年度と比べ4,240円(83.5%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	12,763,136,219	12,176,471,076	11,883,530,076	0	292,941,000	93.1	97.6
4	13,283,148,143	12,324,051,036	10,905,200,817	0	1,418,850,219	82.1	88.5
増減	△ 520,011,924	△ 147,579,960	978,329,259	0	△ 1,125,909,219	11.0	9.1
前年度対比	△ 3.9	△ 1.2	9.0	-	△ 79.4	-	-

収入済額は11,883,530,076円で、予算現額に対し879,606,143円(6.9%)下回り、調定額に対し292,941,000円(2.4%)下回っている。

また、収入未済額は292,941,000円で、内訳は、総務費国庫補助金15,171,000円、衛生費国庫補助金3,058,000円、教育費国庫補助金103,236,000円、交付金171,476,000円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金132,234,000円、社会資本整備総合交付金39,242,000円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金		7,396,199,067	6,585,555,275	810,643,792	12.3
国庫補助金		4,456,676,757	4,288,449,949	168,226,808	3.9
委託金		30,654,252	31,195,593	△ 541,341	△ 1.7
合計		11,883,530,076	10,905,200,817	978,329,259	9.0

○ 国庫負担金の収入済額は前年度に比べ810,643,792円(12.3%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 障がい者自立支援給付費 81,068,023 円 ( 7.4 % )
- ・ 教育・保育給付費 268,778,380 円 ( 16.7 % )
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 299,258,663 円 ( 3,076.5 % )
- ・ 新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費(明許分) 105,819,219 円 ( 皆増 )

○ 国庫補助金の収入済額は前年度に比べ168,226,808円(3.9%)増加しているが、その主な要因は史跡等購入事業費187,698,000円(皆増)等である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	101,826,014	103,661,798	△ 1,835,784	△ 1.8
		自立支援医療費等給付費	64,496,137	73,459,946	△ 8,963,809	△ 12.2
		障がい者自立支援給付費	1,169,330,239	1,088,262,216	81,068,023	7.4
		障がい児施設措置費	414,430,217	323,884,853	90,545,364	28.0
		子育て支援施設等利用給付費	193,065,440	188,560,078	4,505,362	2.4
		児童手当交付金	1,342,595,665	1,391,155,999	△ 48,560,334	△ 3.5
		教育・保育給付費	1,878,506,931	1,609,728,551	268,778,380	16.7
		児童扶養手当	105,000,733	108,108,706	△ 3,107,973	△ 2.9
		生活保護費	1,584,560,584	1,556,574,598	27,985,986	1.8
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	308,986,007	9,727,344	299,258,663	3,076.5
国庫補助金	民生費	地域生活支援事業費	51,779,000	51,719,000	60,000	0.1
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	-	628,725,040	△ 628,725,040	皆減
		子ども・子育て支援事業費	85,799,000	78,405,000	7,394,000	9.4
		保育対策総合支援事業費	123,831,000	93,235,000	30,596,000	32.8
		就学前教育・保育施設整備事業費	107,759,000	-	107,759,000	皆増
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)	61,604,000	59,613,000	1,991,000	3.3
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)	69,850,000	80,760,000	△ 10,910,000	△ 13.5
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	148,540,000	722,477,652	△ 573,937,652	△ 79.4
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許分)	282,196,000	251,397,672	30,798,328	12.3
	教育費	史跡等購入事業費	187,698,000	-	187,698,000	皆増
		子ども・子育て支援事業費	170,231,000	189,775,800	△ 19,544,800	△ 10.3
	交付金	道路事業分	40,453,000	102,144,000	△ 61,691,000	△ 60.4
		道路事業分(通次繰越分)	298,431,000	649,465,000	△ 351,034,000	△ 54.0
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	574,779,000	300,487,000	274,292,000	91.3
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(明許分)	316,956,000	60,000,000	256,956,000	428.3
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)	688,170,000	-	688,170,000	皆増
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)	135,803,000	-	135,803,000	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税分)		194,527,000	-	194,527,000	皆増	
委託金	民生費	国民年金事務費交付金	28,614,552	29,348,813	△ 734,261	△ 2.5

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	3,869,287,000	3,690,461,433	3,690,461,433	0	0	95.4	100.0
4	3,575,323,000	3,406,567,369	3,406,567,369	0	0	95.3	100.0
増減	293,964,000	283,894,064	283,894,064	0	0	0.1	0.0
前年度対比	8.2	8.3	8.3	-	-	-	-

収入済額は3,690,461,433円で、予算現額に対し178,825,567円(4.6%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	2,558,817,346	2,359,676,294	199,141,052	8.4
県	補助金	845,640,695	731,594,428	114,046,267	15.6
委	託金	286,003,392	315,296,647	△ 29,293,255	△ 9.3
合	計	3,690,461,433	3,406,567,369	283,894,064	8.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	320,581,552	322,344,866	△ 1,763,314	△ 0.5
		障がい者自立支援給付費	600,870,580	573,140,048	27,730,532	4.8
		後期高齢者医療保険基盤安定	176,010,453	159,684,697	16,325,756	10.2
		障がい児施設措置費	207,225,287	161,942,426	45,282,861	28.0
		子育て支援施設等利用給付費	96,532,721	94,268,113	2,264,608	2.4
		児童手当負担金	288,327,165	298,799,499	△ 10,472,334	△ 3.5
		教育・保育給付費	794,205,366	676,028,138	118,177,228	17.5
		生活保護費	30,061,624	29,317,415	744,209	2.5
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	102,843,000	96,987,000	5,856,000	6.0
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	14,278,000	54,522,000	△ 40,244,000	△ 73.8
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	28,543,000	26,790,000	1,753,000	6.5
		子ども医療費助成事業費	125,419,000	61,769,000	63,650,000	103.0
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	71,324,085	70,127,820	1,196,265	1.7
		子ども・子育て支援事業費	63,963,000	56,043,000	7,920,000	14.1
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	24,327,000	20,656,000	3,671,000	17.8
	教育費	子ども・子育て支援事業費	152,766,000	151,698,000	1,068,000	0.7
		学校給食施設整備事業費	147,249,000	-	147,249,000	皆増
		史跡等購入事業費	18,629,000	-	18,629,000	皆増
市町村自治 基盤強化総合	市町村自治基盤強化総合補助金	56,490,000	35,611,000	20,879,000	58.6	
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	240,856,651	240,785,757	70,894	0.0
		県知事・県議会議員選挙	37,380,482	18,129,811	19,250,671	106.2

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	281,956,000	317,062,202	317,062,202	0	0	112.5	100.0
4	37,932,000	91,168,500	91,168,500	0	0	240.3	100.0
増減	244,024,000	225,893,702	225,893,702	0	0	△ 127.8	0.0
前年度対比	643.3	247.8	247.8	-	-	-	-

収入済額は317,062,202円で、予算現額に対し35,106,202円(12.5%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財産運用収入		36,074,088	19,959,751	16,114,337	80.7
財産売払収入		280,988,114	71,208,749	209,779,365	294.6
合計		317,062,202	91,168,500	225,893,702	247.8

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ209,779,365円(294.6%)増加しているが、これは不動産売払収入208,189,239円(295.0%)が増加したため等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	1,054,408,000	996,935,131	996,935,131	0	0	94.5	100.0
4	934,214,000	927,523,833	927,523,833	0	0	99.3	100.0
増減	120,194,000	69,411,298	69,411,298	0	0	△ 4.8	0.0
前年度対比	12.9	7.5	7.5	-	-	-	-

収入済額は996,935,131円で、予算現額に対し57,472,869円(5.5%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ69,411,298円(7.5%)増加しているが、これはふるさと振興寄附金69,238,683円(7.5%)が増加したため等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	2,516,896,000	2,335,946,453	2,335,946,453	0	0	92.8	100.0
4	2,653,696,000	2,615,369,745	2,615,369,745	0	0	98.6	100.0
増減	△ 136,800,000	△ 279,423,292	△ 279,423,292	0	0	△ 5.8	0.0
前年度対比	△ 5.2	△ 10.7	△ 10.7	-	-	-	-

収入済額は2,335,946,453円で、予算現額に対し180,949,547円(7.2%)下回り、前年度と比較すると279,423,292円(10.7%)減少している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療事業		16,665,453	17,500,745	△ 835,292	△ 4.8
介護保険事業		95,850,000	49,419,000	46,431,000	94.0
新まちづくり基金		68,615,000	436,670,000	△ 368,055,000	△ 84.3
公共施設等あんしん基金		0	29,126,000	△ 29,126,000	皆減
応援まごころ基金		899,637,000	913,394,000	△ 13,757,000	△ 1.5
情報システム基金		159,526,000	106,030,000	53,496,000	50.5
財政調整基金		1,086,599,000	1,057,869,000	28,730,000	2.7
森林環境譲与税基金		9,054,000	5,361,000	3,693,000	68.9
合 計		2,335,946,453	2,615,369,745	△ 279,423,292	△ 10.7

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	2,742,632,643	2,742,632,720	2,742,632,720	0	0	100.0	100.0
4	3,335,450,957	3,335,451,745	3,335,451,745	0	0	100.0	100.0
増減	△ 592,818,314	△ 592,819,025	△ 592,819,025	0	0	0.0	0.0
前年度対比	△ 17.8	△ 17.8	△ 17.8	-	-	-	-

収入済額は2,742,632,720円で、予算現額に対し77円上回り、前年度と比較すると592,819,025円(17.8%)減少している。

収入済額の内訳は、純繰越2,096,783,077円、前年度継続費通次繰越繰越額7,138,700円、前年度繰越明許費繰越額400,297,943円、前年度事故繰越繰越額238,413,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	2,649,553,000	2,876,056,554	2,632,522,616	13,209,523	230,324,415	99.4	91.5
4	1,971,752,000	2,220,644,720	1,024,144,219	14,695,358	1,181,805,143	51.9	46.1
増減	677,801,000	655,411,834	1,608,378,397	△ 1,485,835	△ 951,480,728	47.5	45.4
前年度対比	34.4	29.5	157.0	△ 10.1	△ 80.5	-	-

収入済額は2,632,522,616円で、予算現額に対し17,030,384円(0.6%)下回り、調定額に対し243,533,938円(8.5%)下回っている。

収入未済額は230,324,415円で、生活保護法第63条による返還金50,380,478円(前年度比16,284,912円、47.8%増加)、給食材料費30,391,864円(前年度比4,272,750円、16.4%増加)、生活保護法第78条による徴収金107,774,308円(前年度比12,792,981円、13.5%増加)、生活保護法第77条の2による徴収金592,109円(前年度比132,000円、18.2%減少)、園児給食費621,360円(前年度比183,340円、41.9%増加)、その他雑入40,564,296円(前年度比984,882,711円、96.0%減少)である。

不納欠損額は13,209,523円で、生活保護法第63条による返還金20件 4,733,814円、生活保護法第78条による徴収金6件2,199,792円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金191件 6,275,917円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料		23,849,068	23,723,292	125,776	0.5
市預金利子		18,518	13,252	5,266	39.7
貸付金元利収入		136,800,000	136,800,000	0	0.0
雑入		2,471,855,030	863,607,675	1,608,247,355	186.2
合計		2,632,522,616	1,024,144,219	1,608,378,397	157.0

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ125,776円(0.5%)増加しているが、これは延滞金の発生が増加したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ1,608,247,355円(186.2%)増加しているが、プレミアム付商品券売上金(明許分含む)が1,588,638,543円(42,477.5%)増加したため等である。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	394,753,000	409,971,351	379,579,487	0	30,391,864	96.2	92.6
4	383,274,000	391,137,171	365,018,057	0	26,119,114	95.2	93.3
増減	11,479,000	18,834,180	14,561,430	0	4,272,750	1.0	△ 0.7
前年度対比	3.0	4.8	4.0	-	16.4	-	-

対調定収入率が0.7ポイント下回り、収入未済額は前年度に比べ4,272,750円(16.4%)増加している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	4,666,500,000	3,042,300,000	3,042,300,000	0	0	65.2	100.0
4	4,486,800,000	2,698,100,000	2,698,100,000	0	0	60.1	100.0
増減	179,700,000	344,200,000	344,200,000	0	0	5.1	0.0
前年度対比	4.0	12.8	12.8	-	-	-	-

収入済額は3,042,300,000円で、予算現額に対し1,624,200,000円(34.8%)下回り、前年度と比較すると344,200,000円(12.8%)増加している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

節	区分	令和5年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務管理債		247,700,000	169,200,000	78,500,000	46.4
児童福祉債		0	22,300,000	△ 22,300,000	皆減
農業債		6,500,000	0	6,500,000	皆増
道路橋りょう債		919,100,000	1,367,400,000	△ 448,300,000	△ 32.8
都市計画債		375,500,000	459,300,000	△ 83,800,000	△ 18.2
消防債		148,600,000	69,000,000	79,600,000	115.4
保健体育債		0	116,700,000	△ 116,700,000	皆減
小学校債		274,200,000	93,900,000	180,300,000	192.0
中学校債		153,300,000	26,400,000	126,900,000	480.7
教育総務債		892,500,000	372,800,000	519,700,000	139.4
社会教育債		24,900,000	1,100,000	23,800,000	2,163.6
合計		3,042,300,000	2,698,100,000	344,200,000	12.8

○ 道路橋りょう債の収入済額は前年度に比べ448,300,000円(32.8%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 並木橋歩道橋整備事業債 △ 110,500,000 円 ( △ 80.2 % )
- ・ 道路用地購入事業債(明許分) △ 59,500,000 円 ( △ 90.4 % )
- ・ 並木橋歩道橋整備事業債(通次繰越分) △ 243,400,000 円 ( 皆減 )

○ 都市計画債の収入済額は前年度に比べ83,800,000円(18.2%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 東口エスカレーター整備事業債 △ 61,800,000 円 ( 皆減 )
- ・ 公園整備事業債 △ 12,100,000 円 ( △ 35.6 % )

○ 小学校債の収入済額は前年度に比べ180,300,000円(192.0%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 小学校施設整備事業債 △ 18,500,000 円 ( 86.0 % )
- ・ 小学校施設整備事業債(明許分) 198,800,000 円 ( 274.6 % )

○ 社会教育債の収入済額は前年度に比べ23,800,000円(2,163.6%)増加しているが、これは相模国分寺整備事業債、相模国分尼寺跡整備事業債が皆増したためである。

## ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	61,481,015,862	56,523,431,030	1,435,937,694	3,521,647,138	91.9
4	59,683,195,100	52,341,647,459	4,424,707,862	2,916,839,779	87.7
増減	1,797,820,762	4,181,783,571	△ 2,988,770,168	604,807,359	4.2
前年度対比	3.0	8.0	△ 67.5	20.7	-

支出済額は56,523,431,030円で、予算現額に対して91.9%の執行率となっており、翌年度繰越額は1,435,937,694円(予算現額に対し2.3%)、不用額は3,521,647,138円(予算現額に対し5.7%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は4,181,783,571円(8.0%)増加し、翌年度繰越額は2,988,770,168円(67.5%)減少している。また、不用額は604,807,359円(20.7%)増加している。

流用については86件132,390,000円で、前年度と比較すると11件91,591,000円増加している。

充用については19件30,922,000円で、前年度と比較すると12件増加したものの、18,421,000円減少している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

### 【支出済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	271,252,580	0.5	281,355,714	0.5	△ 10,103,134	△ 3.6
2 総 務 費	6,076,772,884	10.8	5,672,388,431	10.8	404,384,453	7.1
3 民 生 費	23,138,471,710	40.9	21,370,636,801	40.8	1,767,834,909	8.3
4 衛 生 費	4,612,680,940	8.2	4,571,812,908	8.7	40,868,032	0.9
5 労 働 費	142,914,192	0.3	143,507,892	0.3	△ 593,700	△ 0.4
6 農林水産業費	333,619,160	0.6	308,610,355	0.6	25,008,805	8.1
7 商 工 費	2,730,356,094	4.8	583,728,037	1.1	2,146,628,057	367.7
8 土 木 費	4,187,165,831	7.4	5,693,888,586	10.9	△ 1,506,722,755	△ 26.5
9 消 防 費	2,254,779,599	4.0	2,197,372,025	4.2	57,407,574	2.6
10 教 育 費	7,094,208,983	12.6	5,316,181,509	10.2	1,778,027,474	33.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	2,901,802,251	5.1	2,807,419,974	5.4	94,382,277	3.4
13 諸 支 出 金	2,779,406,806	4.9	3,394,745,227	6.5	△ 615,338,421	△ 18.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	56,523,431,030	100.0	52,341,647,459	100.0	4,181,783,571	8.0

- 商工費は前年度に比べて2,146,628,057円(367.7%)増加しているが、その主な要因は、プレミアム付商品券発行業務(明許分)1,489,080,944円(皆増)等である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	303,029,000	271,252,580	0	31,776,420	89.5
2 総務費	6,520,602,000	6,076,772,884	26,706,700	417,122,416	93.2
3 民生費	24,246,338,000	23,138,471,710	315,136,064	792,730,226	95.4
4 衛生費	5,422,617,700	4,612,680,940	3,058,000	806,878,760	85.1
5 労働費	144,865,000	142,914,192	0	1,950,808	98.7
6 農林水産業費	369,585,000	333,619,160	0	35,965,840	90.3
7 商工費	2,872,373,644	2,730,356,094	0	142,017,550	95.1
8 土木費	5,196,147,918	4,187,165,831	357,101,900	651,880,187	80.6
9 消防費	2,580,872,600	2,254,779,599	270,580,030	55,512,971	87.4
10 教育費	8,006,074,000	7,094,208,983	463,355,000	448,510,017	88.6
11 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
12 公債費	2,989,050,000	2,901,802,251	0	87,247,749	97.1
13 諸支出金	2,799,383,000	2,779,406,806	0	19,976,194	99.3
14 予備費	29,078,000	0	0	29,078,000	0.0
合 計	61,481,015,862	56,523,431,030	1,435,937,694	3,521,647,138	91.9

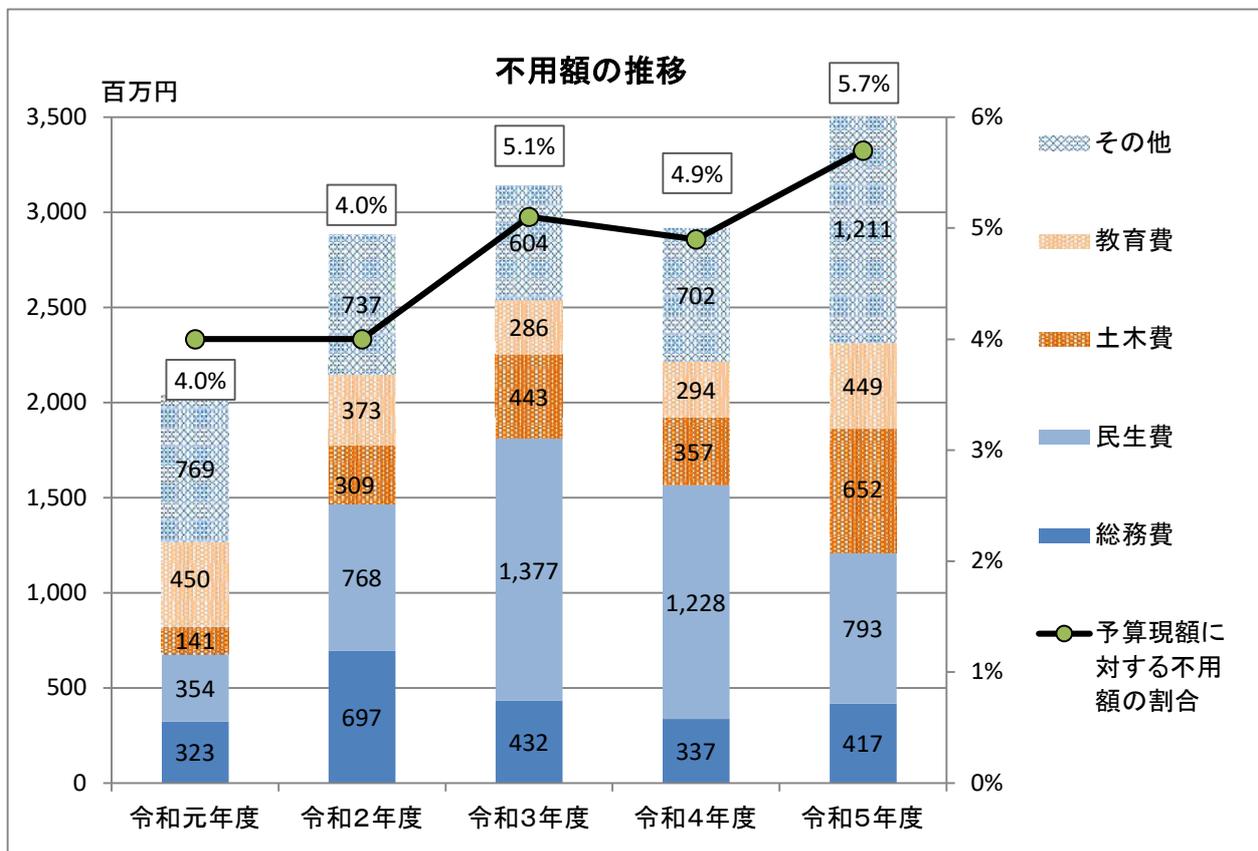
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区分 款	令和5年度 不用額(A)	令和4年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	31,776,420	13,963,286	17,813,134	127.6
2 総務費	417,122,416	337,114,569	80,007,847	23.7
3 民生費	792,730,226	1,227,502,199	△ 434,771,973	△ 35.4
4 衛生費	806,878,760	290,071,392	516,807,368	178.2
5 労働費	1,950,808	1,020,108	930,700	91.2
6 農林水産業費	35,965,840	25,685,645	10,280,195	40.0
7 商工費	142,017,550	186,185,319	△ 44,167,769	△ 23.7
8 土木費	651,880,187	356,601,596	295,278,591	82.8
9 消防費	55,512,971	100,500,375	△ 44,987,404	△ 44.8
10 教育費	448,510,017	293,625,491	154,884,526	52.7
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0.0
12 公債費	87,247,749	58,266,026	28,981,723	49.7
13 諸支出金	19,976,194	13,646,773	6,329,421	46.4
14 予備費	29,078,000	11,657,000	17,421,000	149.4
合計	3,521,647,138	2,916,839,779	604,807,359	20.7

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	303,029,000	271,252,580	0	31,776,420	89.5
4	295,319,000	281,355,714	0	13,963,286	95.3
増減	7,710,000	△ 10,103,134	0	17,813,134	△ 5.8
前年度対比	2.6	△ 3.6	-	127.6	-

支出済額は271,252,580円で、予算現額に対し89.5%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 議員報酬等経費(議会費) 179,225,259 円
- ・ 議会運営費(同上) 2,946,744 円
- ・ 議会活動公開経費(同上) 16,529,047 円

○ 議会費の支出済額は前年度に比べ10,103,134円(3.6%)減少しているが、その主な要因は備品購入費4,321,946円(皆減)等が減少したことによるものである。

不用額は31,776,420円で、予算現額に対し10.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 政務活動費交付事業費 2,755,226 円  
(会派組みなおし等による活動費の減)
- ・ 議会活動公開経費 3,186,953 円  
(本会議等の速記・反訳委託料の減等)

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	6,520,602,000	6,076,772,884	26,706,700	417,122,416	93.2
4	6,079,990,000	5,672,388,431	70,487,000	337,114,569	93.3
増減	440,612,000	404,384,453	△ 43,780,300	80,007,847	△ 0.1
前年度対比	7.2	7.1	△ 62.1	23.7	-

支出済額は6,076,772,884円で、予算現額に対し93.2%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務管理費	5,316,375,000	4,967,980,739	93.4	343,922,261	4,593,578,384	374,402,355	8.2
徴税費	690,197,000	667,222,327	96.7	22,878,973	666,963,928	258,399	0.0
戸籍住民 基本台帳費	272,400,000	241,857,574	88.8	8,403,426	270,987,004	△ 29,129,430	△ 10.7
選挙費	185,251,000	145,718,594	78.7	39,532,406	95,579,443	50,139,151	52.5
統計調査費	7,850,000	7,518,257	95.8	331,743	2,595,047	4,923,210	189.7
監査委員費	48,529,000	46,475,393	95.8	2,053,607	42,684,625	3,790,768	8.9
合計	6,520,602,000	6,076,772,884	93.2	417,122,416	5,672,388,431	404,384,453	7.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	IT推進事業費	423,238,556	292,159,659	131,078,897	144.9
	総合窓口業務運営経費	122,283,366	108,505,238	13,778,128	112.7
	デジタル推進事業費	35,194,901	-	35,194,901	皆増
	文書管理経費	53,965,228	58,125,487	△ 4,160,259	92.8
	広報発行事業費	65,562,847	52,216,727	13,346,120	125.6
	都市間交流推進事業費	11,588,214	14,587,735	△ 2,999,521	79.4
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	230,902,250	236,697,214	△ 5,794,964	97.6
	えびな市民活動センター維持管理経費	185,201,556	188,877,577	△ 3,676,021	98.1
	市庁舎等維持管理経費	278,765,936	278,069,860	696,076	100.3
	市庁舎等改修事業費	60,641,900	48,351,600	12,290,300	125.4
	市分庁舎等維持管理経費	113,365,963	61,254,456	52,111,507	185.1
	ふるさと納税関係事業費	492,739,648	461,398,561	31,341,087	106.8
	防犯対策推進事業費	57,033,971	54,297,621	2,736,350	105.0
	防犯カメラ等維持管理事業費	42,280,772	45,206,346	△ 2,925,574	93.5
	防犯灯LED化整備事業費	-	76,800,900	△ 76,800,900	皆減
	文化会館等維持管理経費	332,113,882	236,044,738	96,069,144	140.7
徴税費	市民税賦課経費	100,987,620	83,116,450	17,871,170	121.5
	収納事務経費	155,683,500	146,265,709	9,417,791	106.4
	固定資産税賦課経費	75,491,451	97,873,822	△ 22,382,371	77.1
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	54,644,726	101,593,619	△ 46,948,893	53.8
	個人番号関連事業費	52,405,312	38,519,596	13,885,716	136.0
選挙費	県知事・県議会議員選挙経費	38,643,017	20,986,776	17,656,241	184.1
	市長・市議会議員選挙経費	87,511,520	-	87,511,520	皆増
	参議院議員通常選挙経費	-	54,676,155	△ 54,676,155	皆減
統計調査費	各種統計調査事業費	7,176,072	2,238,840	4,937,232	320.5

不用額は417,122,416円で、予算現額に対し6.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費	
・ IT推進事業費 (半導体不足による機器の再リース等)	12,487,444 円
・ 文書管理経費 (大量郵送等の見込みを下回ったため)	12,503,772 円
・ コミュニティセンター等維持管理運営経費 (電気水道料等が国の激変緩和対策により値引きされたため)	25,338,750 円
・ 市庁舎等維持管理経費 (電気水道料等が国の激変緩和対策により値引きされたため)	48,687,064 円
・ 庁用車両管理経費 (自動車損害保険料が見込みを下回ったため)	7,358,875 円
・ 文化会館等維持管理経費 (整備工事費の入札執行残等)	12,656,118 円
・ デジタル推進事業費 (委託事業が企業の社会貢献事業として無償化したことによる執行残)	4,843,099 円
○ 徴税费	
・ 市民税賦課経費 (eLTAX普及に伴う委託費のデータパンチ件数が見込みを下回ったため等)	7,506,380 円
・ 収納事務経費 (滞納者への電話催告及び納付案内業務委託等の入札執行残)	5,579,800 円
○ 選挙費	
・ 市長・市議会議員選挙経費 (公費負担の対象が見込みを下回ったため)	30,207,480 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	総務管理費 避難所用ネットワーク整備事業(国分コミュニティセンターほか5館)	3,833,000	3,833,000
2	総務管理費 海老名市公共施設再編(適正化)計画改定支援業務委託	639,000	639,000
3	徴税费 口座振替伝送業務委託	95,700	95,700
4	戸籍住民基本台帳費 住民記録システム及び戸籍附票システム改修業務委託	16,169,000	0
5	戸籍住民基本台帳費 デジタル手続法対応作業委託	5,970,000	5,970,000
合 計		26,706,700	10,537,700

### 第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	24,246,338,000	23,138,471,710	315,136,064	792,730,226	95.4
4	22,598,139,000	21,370,636,801	0	1,227,502,199	94.6
増減	1,648,199,000	1,767,834,909	315,136,064	△ 434,771,973	0.8
前年度対比	7.3	8.3	皆増	△ 35.4	-

支出済額は23,138,471,710円で、予算現額に対し95.4%の執行率となっている。

## 【項別支出状況】

(単位:円・%)

項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
社会福祉費	12,373,165,000	11,852,459,777	95.8	208,539,159	10,314,523,035	1,537,936,742	14.9
児童福祉費	9,460,408,000	8,956,443,650	94.7	500,994,350	8,699,479,001	256,964,649	3.0
生活保護費	2,405,265,000	2,329,568,283	96.9	75,696,717	2,356,634,765	△ 27,066,482	△ 1.1
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合計	24,246,338,000	23,138,471,710	95.4	792,730,226	21,370,636,801	1,767,834,909	8.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

## 【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	563,210,089	568,008,886	△ 4,798,797	99.2
	国民健康保険事業その他一般会計繰出金	722,302,000	381,848,000	340,454,000	189.2
	介護給付費繰出金	1,054,576,000	1,021,402,000	33,174,000	103.2
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	234,680,605	212,912,930	21,767,675	110.2
	生活支援臨時給付金支給事業費	697,376,673	-	697,376,673	皆増
	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費	129,168,077	-	129,168,077	皆増
	低所得者の子育て世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費	65,347,186	-	65,347,186	皆増
	後期高齢者医療関係経費	1,120,532,026	1,027,680,493	92,851,533	109.0
	障がい者自立支援給付費等事業費	3,516,430,618	3,160,815,604	355,615,014	111.3
	子ども医療費助成事業費	725,510,233	559,289,339	166,220,894	129.7
	障がい者医療費助成事業費	462,100,690	439,153,794	22,946,896	105.2
児童福祉費	児童手当支給事業費	1,929,826,180	1,986,401,157	△ 56,574,977	97.2
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)	62,951,627	65,968,295	△ 3,016,668	95.4
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)	80,372,675	134,623,369	△ 54,250,694	59.7
	子育て支援施設型給付事業費	4,016,984,142	3,549,250,927	467,733,215	113.2
	子育て支援施設等利用給付事業費	375,292,874	371,352,571	3,940,303	101.1
	民間保育所運営費補助事業費	748,377,329	717,134,960	31,242,369	104.4
	民間保育所施設補助事業費	213,243,000	125,392,511	87,850,489	170.1
	児童扶養手当支給事業費	329,961,551	329,099,337	862,214	100.3
	保育所施設維持管理経費	260,576,058	413,971,380	△ 153,395,322	62.9
生活保護費	生活保護費支給事業費	2,072,989,520	2,070,509,705	2,479,815	100.1

不用額は792,730,226円で、予算現額に対し3.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・ 生活支援商品券発行事業費 80,382,391 円  
(発行件数が見込みを下回ったため)
- ・ 生活困窮者自立支援事業費 9,012,820 円  
(制度改正等より申請数が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・ 児童手当支給事業費 154,553,820 円  
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため)
- ・ 民間保育所運営費補助事業費 176,324,671 円  
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分) 15,934,325 円  
(支給対象者が見込みを下回ったため)
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 54,283,858 円  
(給付額が見込みを下回ったため)

○ 生活保護費

- ・ 生活保護費支給事業費 71,010,480 円  
(支給対象者が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	社会福祉費	住民税非課税世帯への生活支援臨時給付金支給事業	100,123,327	91,495,327
2	社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業	83,592,923	0
3	社会福祉費	低所得者の子育て世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業	40,024,814	0
4	社会福祉費	(仮称)障がい者ケアセンター設計等事業	88,425,000	24,325,000
5	児童福祉費	海老名市立柏ヶ谷保育園空調改修工事設計委託	2,970,000	2,970,000
合 計			315,136,064	118,790,327

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	5,422,617,700	4,612,680,940	3,058,000	806,878,760	85.1
4	5,375,255,000	4,571,812,908	513,370,700	290,071,392	85.1
増減	47,362,700	40,868,032	△ 510,312,700	516,807,368	0.0
前年度対比	0.9	0.9	△ 99.4	178.2	-

支出済額は4,612,680,940円で、予算現額に対し85.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
保健衛生費	3,248,402,700	2,485,888,384	76.5	759,456,316	2,432,776,679	53,111,705	2.2
清掃費	2,174,215,000	2,126,792,556	97.8	47,422,444	2,139,036,229	△ 12,243,673	△ 0.6
合計	5,422,617,700	4,612,680,940	85.1	806,878,760	4,571,812,908	40,868,032	0.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	172,176,744	168,776,053	3,400,691	102.0
	乳幼児等予防接種事業費	390,400,654	393,241,981	△ 2,841,327	99.3
	高齢者予防接種事業費	112,911,179	114,360,547	△ 1,449,368	98.7
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	482,225,906	675,262,738	△ 193,036,832	71.4
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許分)	353,462,993	209,357,488	144,105,505	168.8
	生活習慣病検診事業費	164,294,154	149,317,663	14,976,491	110.0
	母子保健相談指導事業費	135,144,073	94,868,595	40,275,478	142.5
	乳幼児健康診査事業費	117,342,231	108,751,356	8,590,875	107.9
	出産・子育て伴走型支援事業(明許分)	103,500,000	-	103,500,000	皆増
清掃費	高座清掃施設組合負担金	804,578,000	823,721,000	△ 19,143,000	97.7
	塵芥処理事業費	153,154,197	126,208,720	26,945,477	121.3
	有料化・戸別収集事業費	250,518,929	254,164,276	△ 3,645,347	98.6
	資源化センター維持管理経費	468,039,195	463,241,907	4,797,288	101.0

不用額は806,878,760円で、予算現額に対し14.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 25,496,346 円  
(各種定期予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 12,719,821 円  
(高齢者の予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 母子保健相談指導事業費 69,375,927 円  
(出産・子育て応援給付金の申請者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 561,058,094 円  
(ワクチン接種数が当初見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 9,998,803 円  
(車両の修理等が見込みを下回ったため)
- ・ 資源物処理事業費 10,432,885 円  
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 資源化センター維持管理経費 11,429,805 円  
(資源物選別・回収などの再資源化業務等が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,058,000	0
	合 計		3,058,000	0

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	144,865,000	142,914,192	0	1,950,808	98.7
4	144,528,000	143,507,892	0	1,020,108	99.3
増減	337,000	△ 593,700	0	930,700	△ 0.6
前年度対比	0.2	△ 0.4	-	91.2	-

支出済額は142,914,192円で、予算現額に対し98.7%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費)

135,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ593,700円(0.4%)減少しているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費587,600円(7.7%)で障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が減少したためである。

不用額は1,950,808円で予算現額に対し1.3%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費1,919,500円で、障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	369,585,000	333,619,160	0	35,965,840	90.3
4	334,296,000	308,610,355	0	25,685,645	92.3
増減	35,289,000	25,008,805	0	10,280,195	△ 2.0
前年度対比	10.6	8.1	-	40.0	-

支出済額は333,619,160円で、予算現額に対し90.3%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
農 業 費	農業法人活動支援事業費	27,360,846	8,368,041	18,992,805	327.0
	農業振興助成事業費	83,975,757	92,162,175	△ 8,186,418	91.1
	農業基盤整備事業費	13,070,032	3,832,800	9,237,232	341.0
	農業基盤維持管理経費	46,054,193	47,708,744	△ 1,654,551	96.5

不用額は35,965,840円で、予算現額に対し9.7%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費20,419,243円で補助対象事業の申請件数が見込みを下回ったためである。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	2,872,373,644	2,730,356,094	0	142,017,550	95.1
4	2,325,333,000	583,728,037	1,555,419,644	186,185,319	25.1
増減	547,040,644	2,146,628,057	△ 1,555,419,644	△ 44,167,769	70.0
前年度対比	23.5	367.7	皆減	△ 23.7	-

支出済額は2,730,356,094円で、予算現額に対し95.1%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	30,885,370	30,267,149	618,221	102.0
	工業振興対策事業費	43,986,149	11,953,383	32,032,766	368.0
	プレミアム付商品券発行业務	982,325,102	369,080,988	613,244,114	266.2
	プレミアム付商品券発行业務(明許分)	1,489,080,944	-	1,489,080,944	皆増
	中小企業経営安定対策事業費	41,381,105	36,352,923	5,028,182	113.8
	にぎわい振興事業費	26,284,497	27,551,976	△ 1,267,479	95.4

不用額は142,017,550円で、予算現額に対し4.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 7,571,851 円  
(補助事業の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ プレミアム付商品券発行业務 41,362,898 円  
(入札による執行残及び発行件数変更による減額)
- ・ プレミアム付商品券発行业務(明許分) 66,338,700 円  
(使用済み商品券の換金申請が見込みを下回ったため)

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	5,196,147,918	4,187,165,831	357,101,900	651,880,187	80.6
4	7,302,888,100	5,693,888,586	1,252,397,918	356,601,596	78.0
増減	△ 2,106,740,182	△ 1,506,722,755	△ 895,296,018	295,278,591	2.6
前年度対比	△ 28.8	△ 26.5	△ 71.5	82.8	-

支出済額4,187,165,831円で、予算現額に対し80.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土木管理費	217,293,000	204,247,115	94.0	13,045,885	205,703,847	△ 1,456,732	△ 0.7
道路橋りょう費	2,799,118,918	2,015,261,437	72.0	552,226,481	3,009,591,754	△ 994,330,317	△ 33.0
河川費	15,967,000	14,833,445	92.9	1,133,555	9,462,199	5,371,246	56.8
都市計画費	2,097,504,000	1,888,915,247	90.1	83,117,853	2,383,255,778	△ 494,340,531	△ 20.7
住宅費	66,265,000	63,908,587	96.4	2,356,413	85,875,008	△ 21,966,421	△ 25.6
合計	5,196,147,918	4,187,165,831	80.6	651,880,187	5,693,888,586	△ 1,506,722,755	△ 26.5

○ 道路橋りょう費支出済額は前年度に比べ994,330,317円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費 △ 124,907,142 円 ( △ 79.8 % )
- ・ 市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次繰越分) △ 694,643,400 円 ( 皆減 )
- ・ 道路用地購入事業費 △ 42,739,627 円 ( △ 18.1 % )

○ 都市計画費の支出済額は前年度に比べ494,340,531円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 厚木駅周辺整備事業費 △ 300,751,641 円 ( △ 99.1 % )
- ・ 駅総合改善連携事業費 △ 224,464,821 円 ( △ 100.0 % )

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 り  よ う  費	道路維持管理経費	362,505,055	379,705,714	△ 17,200,659	95.5
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	37,816,892	82,591,552	△ 44,774,660	45.8
	歩道整備事業費	57,680,293	73,980,658	△ 16,300,365	78.0
	市道62号線延伸道路整備事業費(通次繰越分)	-	79,148,400	△ 79,148,400	皆減
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	31,607,900	156,515,042	△ 124,907,142	20.2
	西口地区道路整備事業費	222,736,904	88,555,148	134,181,756	251.5
	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次繰越分)	-	694,643,400	△ 694,643,400	皆減
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(通次繰越分)	752,380,500	735,537,300	16,843,200	102.3
	道路用地購入事業費	193,222,926	235,962,553	△ 42,739,627	81.9
	橋りょう長寿命化対策事業費	75,435,928	170,114,503	△ 94,678,575	44.3
都 市 計 画 費	公共下水道事業会計繰出金	215,811,000	222,080,000	△ 6,269,000	97.2
	コミュニティバス運行事業費	55,461,515	53,300,117	2,161,398	104.1
	厚木駅周辺整備事業費	2,610,991	303,362,632	△ 300,751,641	0.9
	厚木駅南地区市街地再開発事業施設建築物工事補助金(明許分)	-	174,618,000	△ 174,618,000	皆減
	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分)	140,670,000	-	140,670,000	皆増
	駅総合改善連携事業費	99,287	224,564,108	△ 224,464,821	0.0
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	-	116,411,200	△ 116,411,200	皆減
	街路維持管理経費	45,270,229	44,569,335	700,894	101.6
	街区公園等維持管理経費	152,574,247	144,977,886	7,596,361	105.2
	スポーツ施設維持管理経費(公園分)	281,710,286	-	281,710,286	皆増
	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	157,994,126	-	157,994,126	皆増
	区画整理計画地区調査事業費	-	72,833,349	△ 72,833,349	皆減
	街区公園等整備事業費	68,147,150	82,064,400	△ 13,917,250	83.0
地下駐車場改修事業費	6,985,000	8,028,900	△ 1,043,900	87.0	
海老名駅自由通路関連施設改修事業費	88,854,700	90,194,995	△ 1,340,295	98.5	
住 宅 費	借上型市営住宅運営費	49,509,600	71,448,600	△ 21,939,000	69.3

不用額は651,880,187円で、予算現額に対し12.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

- ・ 道路維持管理経費 39,359,945 円  
(舗装補修工事費等の入札執行残等)
- ・ 一般生活道路整備事業費 32,800,600 円  
(工事費の入札執行残等)
- ・ 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費 35,032,100 円  
(施工方法の見直しによる執行残等)
- ・ 西口地区道路整備事業費 96,925,096 円  
(工事費の入札執行残等)
- ・ (仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(通次繰越分) 251,189,200 円  
(工事費の入札執行残等)
- ・ 橋りょう長寿命化対策事業費 46,264,072 円  
(道路改良工事等に合わせて発注することにより経費が削減されたため)

○ 都市計画費

- ・ 公共下水道事業会計繰出金 8,819,000 円  
(雨水管渠維持管理事業費の人件費及び水質調査費等に係る執行が見込みを下回ったため)
- ・ 駅周辺まちづくり事業助成経費 20,028,000 円  
(補助事業に対する申請がなかったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道3号線斜面地安全対策事業費	36,423,000	773,000
2	道路橋りょう費	市道53号線宇治山第二踏切構造改良事業費	56,000,000	0
3	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費(道路部)	42,728,000	286,000
4	都市計画費	住居表示整備事業費(柏ヶ谷地区及び市役所周辺地区)	9,568,900	9,568,900
小 計			144,719,900	10,627,900
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道8号線歩道整備工事	5,700,000	150,000
2	道路橋りょう費	市道398号線ほか2路線道路整備詳細設計・測量委託	12,256,000	156,000
3	道路橋りょう費	市道2770号線道路整備詳細設計・測量委託	5,984,000	84,000
4	道路橋りょう費	市道59号線拡幅改良工事	64,200,000	0
5	道路橋りょう費	市道8号線用地補償	8,340,000	40,000
6	都市計画費	市役所周辺地区道路交通処理対策検証業務委託	5,200,000	5,200,000
7	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	83,597,000	2,101,000
8	都市計画費	伊勢山自然公園園法面対策設計委託	8,525,000	625,000
9	都市計画費	(仮称)大谷・杉久保地区公園整備基本構想及び基本計画策定業務委託	18,580,000	374,000
小 計			212,382,000	8,730,000
合 計			357,101,900	19,357,900

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	2,580,872,600	2,254,779,599	270,580,030	55,512,971	87.4
4	2,328,710,000	2,197,372,025	30,837,600	100,500,375	94.4
増減	252,162,600	57,407,574	239,742,430	△ 44,987,404	△ 7.0
前年度対比	10.8	2.6	777.4	△ 44.8	-

支出済額は2,254,779,599円で、予算現額に対し87.4%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	32,739,371	32,361,794	377,577	101.2
	消防車両維持管理経費	22,687,682	19,463,923	3,223,759	116.6
	警防活動事業費	2,984,418	27,888,567	△ 24,904,149	10.7
	救急救命活動事業費	23,723,321	25,433,440	△ 1,710,119	93.3
	職員福利厚生事業費	21,984,864	12,665,114	9,319,750	173.6
	署活動関係経費	20,176,201	15,713,600	4,462,601	128.4
	共同指令センター維持管理経費	111,729,318	113,662,021	△ 1,932,703	98.3
	団員福利厚生事業費	42,123,589	32,576,521	9,547,068	129.3
	消防水利施設整備事業費	6,845,130	11,589,600	△ 4,744,470	59.1
	消防車両整備事業費	34,937,502	92,631,528	△ 57,694,026	37.7
	消防署南分署整備事業費	133,161,500	27,972,307	105,189,193	476.0
	防災対策事業費	65,700,578	68,303,284	△ 2,602,706	96.2
	防災設備維持管理経費	25,833,748	30,381,171	△ 4,547,423	85.0
	防災行政無線維持管理経費	44,817,528	46,282,853	△ 1,465,325	96.8
	避難所用防災備蓄品購入(明許分)	-	41,943,000	△ 41,943,000	皆減

不用額は55,512,971円で、予算現額に対し2.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防庁舎維持管理経費 4,645,629 円  
(光熱費の単価上昇が、見込みより少なかったため)
- ・ 団員福利厚生事業費 8,547,881 円  
(災害出動件数が減少したため)
- ・ 救急救命活動事業費 5,760,679 円  
(感染対策用の個人防衛具について、代用品の在庫があり、購入を止めたため)
- ・ 共同指令センター維持管理経費 1,155,682 円  
(光熱費の単価上昇が、見込みより少なかったため)
- ・ 消防車両整備事業費 2,278,498 円  
(高規格救急自動車購入の入札執行残等)
- ・ 防災対策事業費 5,414,422 円  
(補助事業の申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	消防費	消防署南分署整備事業費	231,730,500	14,430,500
小 計			231,730,500	14,430,500
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	緊急消防援助隊資機材購入	3,000,000	3,000,000
2	消防費	海老名市消防団員準中型自動車免許取得費補助金	599,530	599,530
3	消防費	上今泉六丁目防火水槽用地舗装及びフェンス設置工事	4,550,000	4,550,000
4	消防費	消防本庁舎オーバーヘッドドア改修工事	24,300,000	1,600,000
5	消防費	災害用防災備品購入	2,400,000	2,400,000
6	消防費	海老名市感震ブレーカー設置補助金	4,000,000	4,000,000
小 計			38,849,530	16,149,530
合 計			270,580,030	30,580,030

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	8,006,074,000	7,094,208,983	463,355,000	448,510,017	88.6
4	6,612,002,000	5,316,181,509	1,002,195,000	293,625,491	80.4
増減	1,394,072,000	1,778,027,474	△ 538,840,000	154,884,526	8.2
前年度対比	21.1	33.4	△ 53.8	52.7	-

支出済額は7,094,208,983円で、予算現額に対し88.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
教育総務費	3,845,517,000	3,734,669,764	97.1	110,847,236	2,490,837,664	1,243,832,100	49.9
小学校費	1,552,933,000	936,332,425	60.3	170,928,575	652,044,771	284,287,654	43.6
中学校費	556,246,000	489,410,582	88.0	49,787,418	341,794,429	147,616,153	43.2
社会教育費	1,512,317,000	1,401,790,650	92.7	109,891,350	1,139,835,575	261,955,075	23.0
保健体育費	539,061,000	532,005,562	98.7	7,055,438	691,669,070	△ 159,663,508	△ 23.1
合 計	8,006,074,000	7,094,208,983	88.6	448,510,017	5,316,181,509	1,778,027,474	33.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	特別支援教育充実事業費	133,784,804	122,290,223	11,494,581	109.4
	ひびきあう教育推進事業費	63,037,876	34,391,174	28,646,702	183.3
	ICT教育推進事業費	260,851,815	245,107,012	15,744,803	106.4
	食の創造館整備事業費	1,225,158,270	12,197,874	1,212,960,396	10,044.0
	食の創造館維持管理経費	419,747,112	403,842,355	15,904,757	103.9
	中学校給食調理施設(食の創造館増築棟)整備工事(事故繰越分)	306,074,000	-	306,074,000	皆増
	中学校給食推進事業費	67,211,271	52,337,423	14,873,848	128.4
	学校給食調理経費	431,699,371	430,788,948	910,423	100.2
小学校費	小学校維持管理経費	326,708,010	307,934,778	18,773,232	106.1
	小学校施設整備事業費	4,639,030	57,365,000	△ 52,725,970	8.1
	海老名小学校ほか7校校舎及び屋内運動場LED化改修工事(明許分)	224,631,000	-	224,631,000	皆増
	スクールライフサポート事業費(小学校)	45,348,837	43,096,746	2,252,091	105.2
中学校費	中学校維持管理経費	165,672,787	155,696,454	9,976,333	106.4
	中学校施設整備事業費	2,935,900	43,089,640	△ 40,153,740	6.8
	柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事(明許分)	191,194,300	-	191,194,300	皆増
	部活動充実事業費	27,250,296	26,869,898	380,398	101.4
	スクールライフサポート事業費(中学校)	32,400,330	29,807,537	2,592,793	108.7
社会教育費	子ども・学校支援事業費	40,067,058	37,448,279	2,618,779	107.0
	学童保育支援事業費	527,131,305	520,553,155	6,578,150	101.3
	相模国分尼寺跡整備事業費	88,042,950	177,100	87,865,850	49,713.7
	相模国分寺跡整備事業費	147,646,047	177,100	147,468,947	83,368.7
	図書館維持管理経費	414,253,284	405,334,901	8,918,383	102.2
保健体育費	スポーツ振興推進事業費	12,008,879	10,383,925	1,624,954	115.6
	スポーツ団体等助成事業費	5,829,000	3,601,590	2,227,410	161.8
	スポーツ施設維持管理経費	435,552,927	7,142,790	428,410,137	6,097.8
	海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	-	306,662,797	△ 306,662,797	皆減
	海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	-	172,293,000	△ 172,293,000	皆減
	北部公園維持管理経費(体育施設分)	-	112,211,136	△ 112,211,136	皆減

- ・教育総務費の支出済額は前年度に比べ1,243,832,100円(49.9%)増加しているが、その主な要因は学校災害見舞金支援事業費が3,478,077円(34.3%)、中学校給食調理施設(食の創造館増築等)整備工事(明許分)356,842,000円(皆減)減少したものの、ひびきあう教育推進事業費28,646,702円(83.3%)、食の創造館整備事業費1,212,960,396円(9,944.0%)増加したため等である。
- ・小学校費の支出済額は前年度に比べ284,287,654円(43.6%)増加しているが、その主な要因は大谷小学校ほか2校校舎LED化改修工事(明許分)70,534,200円が皆減したものの、海老名小学校ほか7校校舎及び屋内運動場LED化改修工事(明許分)224,631,000円、柏ヶ谷小学校校舎外装改修工事設計委託(明許分)146,478,200円が皆増したため等である。

不用額は448,510,017円で、予算現額に対し5.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 教育総務費
  - ・ 食の創造館整備事業費 20,728,730 円  
(補償を要する案件が当初見込みより下回ったため)
  - ・ ICT教育推進事業費 20,082,185 円  
(教育用タブレット端末購入等の入札執行残)
- 小学校費
  - ・ 小学校維持管理経費 48,714,990 円  
(施設管理委託業務等の入札執行残)
  - ・ 小学校施設整備事業費 73,754,970 円  
(中新田小学校校舎外装改修工事設計委託等の入札執行残)
  - ・ 海老名小学校ほか7校校舎及び屋内運動場LED化改修工事(明許分)  
(工事請負費の入札執行残) 20,626,000 円
  - ・ 今泉小学校南棟系統空調改修工事(明許分) 11,462,000 円  
(工事請負費等の入札執行残)
  - ・ 屋内プール水泳学習事業費 2,262,718 円  
(同日に水泳学習を行う学校が増え、プール使用回数が減ったため)
- 中学校費
  - ・ 中学校維持管理経費 14,683,213 円  
(施設管理委託業務等の入札執行残)
  - ・ 柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事(明許分) 11,419,700 円  
(工事請負費等の入札執行残)
  - ・ 部活動充実事業費 9,691,704 円  
(部活動指導員の活動時間が見込みより下回ったため)
- 社会教育費
  - ・ 学童保育支援事業費 92,243,695 円  
(新型コロナウイルス感染症関連の補助申請が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	有鹿小学校ほか4校屋内運動場大規模改修工事設計委託	11,870,000	870,000
2	小学校費	中新田小学校校舎外装改修工事	234,000,000	168,000
3	小学校費	大谷小学校屋内運動場大規模改修工事	168,996,000	200,000
4	小学校費	大谷小学校ほか4校自動火災報知設備改修工事	30,806,000	237,000
5	中学校費	海西中学校ほか2校自動火災報知設備改修工事	17,048,000	109,000
6	社会教育費	海老名市立中央図書館ブラインド改修工事	635,000	635,000
合 計			463,355,000	2,219,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
前年度対比	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費として見込まれたものであるが、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	2,989,050,000	2,901,802,251	0	87,247,749	97.1
4	2,865,686,000	2,807,419,974	0	58,266,026	98.0
増減	123,364,000	94,382,277	0	28,981,723	△ 0.9
前年度対比	4.3	3.4	-	49.7	-

支出済額は2,901,802,251円で、予算現額に対し97.1%の執行率となっており、前年度に比べ94,382,277円(3.4%)増加している。主な要因は次のとおりである。

- ・ 市債償還元金 93,162,908 円 ( 3.5 % )
- ・ 市債償還利子 1,219,369 円 ( 0.9 % )

不用額は87,247,749円で、予算現額に対し2.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市債償還元金 75,982,036 円
- ・ 市債償還利子 11,265,713 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	2,799,383,000	2,779,406,806	0	19,976,194	99.3
4	3,408,392,000	3,394,745,227	0	13,646,773	99.6
増減	△ 609,009,000	△ 615,338,421	0	6,329,421	△ 0.3
前年度対比	△ 17.9	△ 18.1	-	46.4	-

支出済額は2,779,406,806円で、予算現額に対し99.3%の執行率となっている。

## 【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基金費	2,495,883,000	2,479,406,806	99.3	16,476,194	3,394,745,227	△ 915,338,421	△ 27.0
公営企業貸付金	300,000,000	300,000,000	100.0	0	0	300,000,000	皆増
合計	2,799,383,000	2,779,406,806	99.3	19,976,194	3,394,745,227	△ 615,338,421	△ 18.1

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

公営企業貸付金の支出済額は、下水道事業会計への長期貸付金として300,000,000円(皆増)支出したものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の2,479,406,806円であり、前年度に比べ915,338,421円(27.0%)減少しているが、その状況は次のとおりである。

## 【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

年度 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金費	665,209,628	1,293,946,170	△ 628,736,542	△ 48.6
新まちづくり基金費	266,187,622	600,123,491	△ 333,935,869	△ 55.6
公共施設等あんしん基金費	201,331,527	150,624,886	50,706,641	33.7
応援まごころ基金費	1,032,325,354	935,728,454	96,596,900	10.3
情報システム基金費	300,059,725	400,029,917	△ 99,970,192	△ 25.0
森林環境譲与税基金費	14,292,950	14,292,309	641	0.0
合計	2,479,406,806	3,394,745,227	△ 915,338,421	△ 27.0

不用額は19,976,194円で、予算現額に対し0.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金元金 9,902,724 円  
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

## 第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	29,078,000	0	0	29,078,000	0.0
4	11,657,000	0	0	11,657,000	0.0
増減	17,421,000	0	0	17,421,000	0.0
前年度対比	149.4	-	-	149.4	-

当初予算額は50,000,000円で10,000,000円の補正を行い、30,922,000円の充用をし、予算現額は29,078,000円となっている。

充用額の内訳は、諸費へ4,100,000円(被災地派遣旅費、道路通行料)、障がい者福祉費へ11,527,000円(非課税扱いとしてきた相談支援事業委託料の課税)、児童福祉施設費へ1,346,000円(樹木診断による伐採、伐根)、予防費へ165,000円(健康被害として認定された疾病にかかる医療費及び医療手当)、常備消防費へ6,424,000円(救急活動消耗品購入・無線制御装置修理)、教育支援センター費へ385,000円(自動扉修理)及び学校管理費へ6,975,000円(社家小学校停電復旧工事・東柏ヶ谷小学校空調設備故障に伴う冷風機等の賃貸借料)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の4特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額24,440,662,000円に対し、歳入23,954,329,384円、歳出23,602,059,230円で、形式収支は352,270,154円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は352,270,154円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、115,877,881円の赤字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,430,473,000	12,233,652,183	12,205,884,830	27,767,353
介護保険事業	9,652,359,000	9,504,244,167	9,222,677,546	281,566,621
後期高齢者医療事業	2,260,297,000	2,205,314,434	2,162,502,254	42,812,180
公共用地先行取得事業	97,533,000	11,118,600	10,994,600	124,000
合 計	24,440,662,000	23,954,329,384	23,602,059,230	352,270,154
前 年 度 合 計	23,780,071,000	23,217,544,422	22,749,396,387	468,148,035
比 較 増 減 額	660,591,000	736,784,962	852,662,843	△ 115,877,881
対 前 年 度 比	2.8	3.2	3.7	△ 24.8

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	27,767,353	0	27,767,353	8,627,380
介護保険事業	281,566,621	0	281,566,621	△ 140,651,988
後期高齢者医療事業	42,812,180	0	42,812,180	16,146,727
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	352,270,154	0	352,270,154	△ 115,877,881
前 年 度 合 計	468,148,035	0	468,148,035	95,038,858
比 較 増 減 額	△ 115,877,881	0	△ 115,877,881	△ 210,916,739
対 前 年 度 比	△ 24.8	-	△ 24.8	△ 221.9

## ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

### 【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,430,473,000	12,305,464,000	125,009,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,233,652,183	12,051,892,681	181,759,502
(B) 歳 出 決 算 額	12,205,884,830	12,032,752,708	173,132,122
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	27,767,353	19,139,973	8,627,380
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	27,767,353	19,139,973	8,627,380
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	19,139,973	107,696,965	△ 88,556,992
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	8,627,380	△ 88,556,992	97,184,372

### 【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	12,430,473,000	13,303,482,974	12,233,652,183	129,302,300	940,528,491	98.4	92.0
4	12,305,464,000	13,241,438,040	12,051,892,681	229,226,570	960,318,789	97.9	91.0
増減	125,009,000	62,044,934	181,759,502	△ 99,924,270	△ 19,790,298	0.5	1.0
前年度対比	1.0	0.5	1.5	△ 43.6	△ 2.1	-	-

収入済額は12,233,652,183円で、予算現額に対し196,820,817円(1.6%)下回り、調定額に対し1,069,830,791円(8.0%)下回っている。

### 【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険税	2,378,784,367	19.4	2,517,393,233	20.9	△ 138,608,866	△ 5.5
県 支 出 金	8,153,501,552	66.6	8,045,530,743	66.8	107,970,809	1.3
財 産 収 入	7,213	0.0	13,095	0.0	△ 5,882	△ 44.9
繰 入 金	1,651,732,679	13.5	1,350,478,535	11.2	301,254,144	22.3
繰 越 金	19,139,973	0.2	107,696,965	0.9	△ 88,556,992	△ 82.2
諸 収 入	29,950,399	0.2	30,740,110	0.3	△ 789,711	△ 2.6
国 庫 支 出 金	536,000	0.0	40,000	0.0	496,000	1240.0
合 計	12,233,652,183	100.0	12,051,892,681	100.0	181,759,502	1.5

収入済額を前年度と比べると181,759,502円(1.5%)増加しているが、その主な要因は国民健康保険税138,608,866円(5.5%)、繰越金88,556,992円(82.2%)等が減少したものの、県支出金107,970,809円(1.3%)、繰入金301,254,144円(22.3%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は、1,536,737,813円である。

- 県支出金増加の主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)104,495,809円(1.3%)等である。
- 国民健康保険税減少の主な要因は、一般被保険者国民健康保険税(滞納課税分)1,729,065円(1.9%)増加したものの、一般被保険者国民健康保険税(現年課税分)140,349,458円(5.8%)が減少したためである。

【国民健康保険税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	
一般被 保険者	現年分	5	2,309,404,000	2,507,782,400	2,286,019,630	0	221,762,770	99.0	91.2
		4	2,472,345,000	2,668,301,000	2,426,369,088	0	241,931,912	98.1	90.9
	滞繰分	5	96,207,000	939,250,899	92,705,969	128,623,977	717,920,953	96.4	9.9
		4	109,939,000	1,033,750,357	90,976,904	225,899,466	716,873,987	82.8	8.8
退職被 保険者	現年分	5	-	-	-	-	-	-	-
		4	-	-	-	-	-	-	-
	滞繰分	5	1,599,000	1,512,890	58,768	678,323	775,799	3.7	3.9
		4	1,049,000	4,887,235	47,241	3,327,104	1,512,890	4.5	1.0
合計	5	2,407,210,000	3,448,546,189	2,378,784,367	129,302,300	940,459,522	98.8	69.0	
	4	2,583,333,000	3,706,938,592	2,517,393,233	229,226,570	960,318,789	97.4	67.9	
増減		△ 176,123,000	△ 258,392,403	△ 138,608,866	△ 99,924,270	△ 19,859,267	1.4	1.1	
前年度対比		△ 6.8	△ 7.0	△ 5.5	△ 43.6	△ 2.1	-	-	

収入未済額940,459,522円は、現年度分で221,762,770円(調定比8.8%)、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で718,696,752円(調定比76.4%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:人・円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠損者数	1,308	734	574	78.2
不納欠損額	129,302,300	229,226,570	△ 99,924,270	△ 43.6

不納欠損額は1,308人129,302,300円(現年分・滞繰分合計での調定比3.7%)であり、前年度に比べ人数は574人増加し、不納欠損額は99,924,270円(43.6%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

(単位:人・円)

事由	滞納処分の執行停止が3年間継続(第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
欠損者数	34	51	4	14	1,205	1,308
不納欠損額	10,347,866	8,243,257	225,600	1,399,400	109,086,177	129,302,300

※根拠条項は地方税法

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	12,430,473,000	12,205,884,830	0	224,588,170	98.2
4	12,305,464,000	12,032,752,708	0	272,711,292	97.8
増減	125,009,000	173,132,122	0	△ 48,123,122	0.4
前年度対比	1.0	1.4	-	△ 17.6	-

支出済額は12,205,884,830円で、予算現額に対し98.2%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は224,588,170円(予算現額に対し1.8%)となっている。

充用は2件10,000,000円で、前年度と比較すると1件減少しているものの、4,858,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	208,083,000	191,924,961	92.2	16,158,039	191,336,641	588,320	0.3
保険給付費	8,233,019,000	8,046,954,844	97.7	186,064,156	7,948,794,422	98,160,422	1.2
国民健康保険 事業費納付金	3,811,910,000	3,811,908,712	100.0	1,288	3,649,033,145	162,875,567	4.5
保健事業費	141,236,000	128,334,707	90.9	12,901,293	128,833,883	△ 499,176	△ 0.4
基金積立金	23,000	7,213	31.4	15,787	96,727,095	△ 96,719,882	△ 100.0
諸支出金	30,202,000	26,754,393	88.6	3,447,607	18,027,522	8,726,871	48.4
予備費	6,000,000	0	0.0	6,000,000	0	0	0.0
合計	12,430,473,000	12,205,884,830	98.2	224,588,170	12,032,752,708	173,132,122	1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	6,878,482,598	6,839,136,526	39,346,072	100.6
	一般被保険者療養費保険者負担経費	60,913,563	58,361,673	2,551,890	104.4
	一般被保険者高額療養費	1,043,533,382	987,730,520	55,802,862	105.6
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,543,337,030	2,438,652,033	104,684,997	104.3
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	943,362,975	868,886,568	74,476,407	108.6
	介護納付金分	323,397,910	340,364,341	△ 16,966,431	95.0
保健事業費	特定健康診査等事業費	92,559,907	89,431,638	3,128,269	103.5
	保健衛生普及事業費	17,500,330	20,864,069	△ 3,363,739	83.9

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ98,160,422円(1.2%)増加しているが、主な要因は一般被保険者高額療養費等が増加したためである。

不用額は224,588,170円で予算現額に対し1.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 121,517,402 円  
(国保加入者が減ったため)
- ・ 一般被保険者療養費保険者負担経費 9,086,437 円  
(国保加入者が減ったため)
- ・ 一般被保険者高額療養費 40,835,618 円  
(高額対象者が減ったため)

○ 保健事業費

- ・ 保健衛生普及事業費 8,395,670 円  
(人間ドック受診者数が見込みを下回ったため)

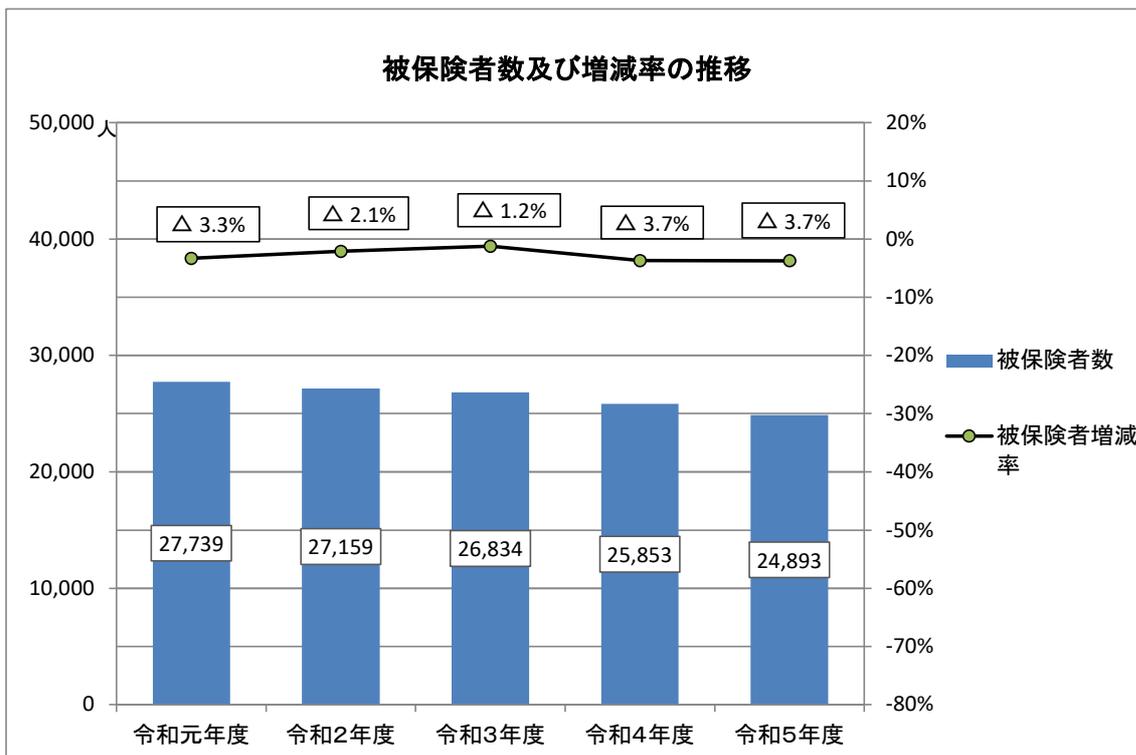
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯被保険者数	市 世 帯 数	61,813	60,733	1,080	1.8
	加 入 世 帯 数	16,931	17,313	△ 382	△ 2.2
	国 保 加 入 率	27.4	28.5	△ 1.1	-
	市 人 口	140,013	139,165	848	0.6
	国 保 加 入 者 数	24,893	25,853	△ 960	△ 3.7
	うち第2号被保険者数	8,019	8,177	△ 158	△ 1.9
	うち未就学児被保険者数	523	543	△ 20	△ 3.7
	うち70歳以上前期高齢者数	6,761	7,282	△ 521	△ 7.2
	国 保 加 入 率	17.8	18.6	△ 0.8	-
	被 保 険 者 数	24,893	25,853	△ 960	△ 3.7
一世帯当たりの被保険者数	1.47	1.49	△ 0.02	-	

国保加入者は、ここ数年毎年減少している。これは、年齢到達による後期高齢者医療制度への移行が主な要因である。



## イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

### 【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	9,652,359,000	9,219,518,000	432,841,000
(A) 歳 入 決 算 額	9,504,244,167	8,941,531,589	562,712,578
(B) 歳 出 決 算 額	9,222,677,546	8,519,312,980	703,364,566
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	281,566,621	422,218,609	△ 140,651,988
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	281,566,621	422,218,609	△ 140,651,988
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	422,218,609	237,911,467	184,307,142
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 140,651,988	184,307,142	△ 324,959,130

### 【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	9,652,359,000	9,535,097,928	9,504,244,167	9,651,467	21,202,294	98.5	99.7
4	9,219,518,000	8,975,800,427	8,941,531,589	11,147,248	23,121,590	97.0	99.6
増減	432,841,000	559,297,501	562,712,578	△ 1,495,781	△ 1,919,296	1.5	0.1
前年度対比	4.7	6.2	6.3	△ 13.4	△ 8.3	-	-

収入済額は9,504,244,167円で、予算現額に対し148,114,833円(1.5%)、調定額に対し30,853,761円(0.3%)それぞれ下回っている。

### 【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,146,267,096	22.6	2,142,818,868	24.0	3,448,228	0.2
国 庫 支 出 金	1,761,913,425	18.5	1,636,474,799	18.3	125,438,626	7.7
支 払 基 金 交 付 金	2,239,938,065	23.6	2,113,301,000	23.6	126,637,065	6.0
県 支 出 金	1,217,260,675	12.8	1,178,444,687	13.2	38,815,988	3.3
財 産 収 入	140,247	0.0	204,216	0.0	△ 63,969	△ 31.3
繰 入 金	1,712,809,000	18.0	1,622,004,000	18.1	90,805,000	5.6
繰 越 金	422,218,609	4.4	237,911,467	2.7	184,307,142	77.5
諸 収 入	3,697,050	0.0	10,372,552	0.1	△ 6,675,502	△ 64.4
合 計	9,504,244,167	100.0	8,941,531,589	100.0	562,712,578	6.3

収入済額を前年度と比べると、562,712,578円(6.3%)増加している。これは、諸収入6,675,502円(64.4%)等が減少したものの、繰越金184,307,142円(77.5%)、支払基金交付金126,637,065円(6.0%)、国庫支出金125,438,626円(7.7%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,495,583,000円で、その内容は、介護給付費繰入金、要介護認定事務費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業)等である。

- 国庫支出金の収入済額の増加は、介護給付費負担金(現年度分)61,234,636円(4.2%)等が増加したためである。
- 支払基金交付金の収入済額の増加は、介護給付費交付金(現年度分)129,806,065円(6.4%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金184,307,142円(77.5%)が増加したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	5	2,164,222,000	2,151,579,672	2,142,774,646	0	8,805,026	99.0	99.6
	4	2,152,871,000	2,149,204,072	2,139,573,166	0	9,630,906	99.4	99.6
滞 納 分	5	3,331,000	24,002,041	3,492,450	9,651,467	10,858,124	104.8	14.6
	4	3,723,000	25,574,890	3,245,702	11,147,248	11,181,940	87.2	12.7
合 計	5	2,167,553,000	2,175,581,713	2,146,267,096	9,651,467	19,663,150	99.0	98.7
	4	2,156,594,000	2,174,778,962	2,142,818,868	11,147,248	20,812,846	99.4	98.5
増減		10,959,000	802,751	3,448,228	△ 1,495,781	△ 1,149,696	△ 0.4	0.2
前年度対比		0.5	0.0	0.2	△ 13.4	△ 5.5	-	-

収入未済額19,663,150円は、現年度分8,805,026円(調定比0.4%)、滞納繰越分10,858,124円(調定比45.2%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	249	240	9	3.8
不納欠損額	9,651,467	11,147,248	△ 1,495,781	△ 13.4

不納欠損額は249件9,651,467円(現年分・滞納分合計での調定比0.4%)であり、前年度に比べ件数は9件増加し、金額は1,495,781円(13.4%)減少している。

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	9,652,359,000	9,222,677,546	0	429,681,454	95.5
4	9,219,518,000	8,519,312,980	0	700,205,020	92.4
増減	432,841,000	703,364,566	0	△ 270,523,566	3.1
前年度対比	4.7	8.3	-	△ 38.6	-

支出済額は9,222,677,546円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は429,681,454円(予算現額に対し4.5%)となっている。

流用については、3件449,000円で、前年度と比較すると1件73,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	272,524,000	259,186,452	95.1	13,337,548	265,902,394	△ 6,715,942	△ 2.5
保険給付費	8,456,711,000	8,079,006,441	95.5	377,704,559	7,563,323,469	515,682,972	6.8
地域支援事業費	501,710,000	471,232,930	93.9	30,477,070	461,072,732	10,160,198	2.2
基金積立金	189,331,000	189,275,247	100.0	55,753	79,618,216	109,657,031	137.7
諸支出金	224,083,000	223,976,476	100.0	106,524	149,396,169	74,580,307	49.9
予備費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合計	9,652,359,000	9,222,677,546	95.5	429,681,454	8,519,312,980	703,364,566	8.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	3,945,060,022	3,593,902,179	351,157,843	109.8
	地域密着型介護サービス給付費	794,671,995	730,543,955	64,128,040	108.8
	介護予防サービス給付費	157,537,505	154,537,424	3,000,081	101.9
	施設介護サービス給付費	2,256,699,317	2,214,241,144	42,458,173	101.9
	居宅介護サービス計画給付費	459,035,496	418,023,784	41,011,712	109.8
	特定入所者介護サービス費	119,807,039	120,027,590	△ 220,551	99.8
	高額介護サービス費	207,871,065	193,276,276	14,594,789	107.6
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	20,065,486	19,816,455	249,031	101.3
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	130,111,900	134,156,950	△ 4,045,050	97.0
	在宅医療・介護連携推進事業費	30,652,600	30,003,200	649,400	102.2
	訪問型サービス事業費	40,356,331	41,637,023	△ 1,280,692	96.9
	通所型サービス事業費	148,213,449	134,528,056	13,685,393	110.2
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	189,135,000	79,414,000	109,721,000	238.2
諸支出金	国庫支出金等過年度分返還金	113,199,676	69,755,262	43,444,414	162.3
	一般会計繰出金	95,850,000	49,419,000	46,431,000	194.0

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ515,682,972円(6.8%)増加しているが、主な要因は居宅介護サービス給付費が351,157,843円(9.8%)等が増加したためである。

不用額は429,681,454円で、予算現額に対し4.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

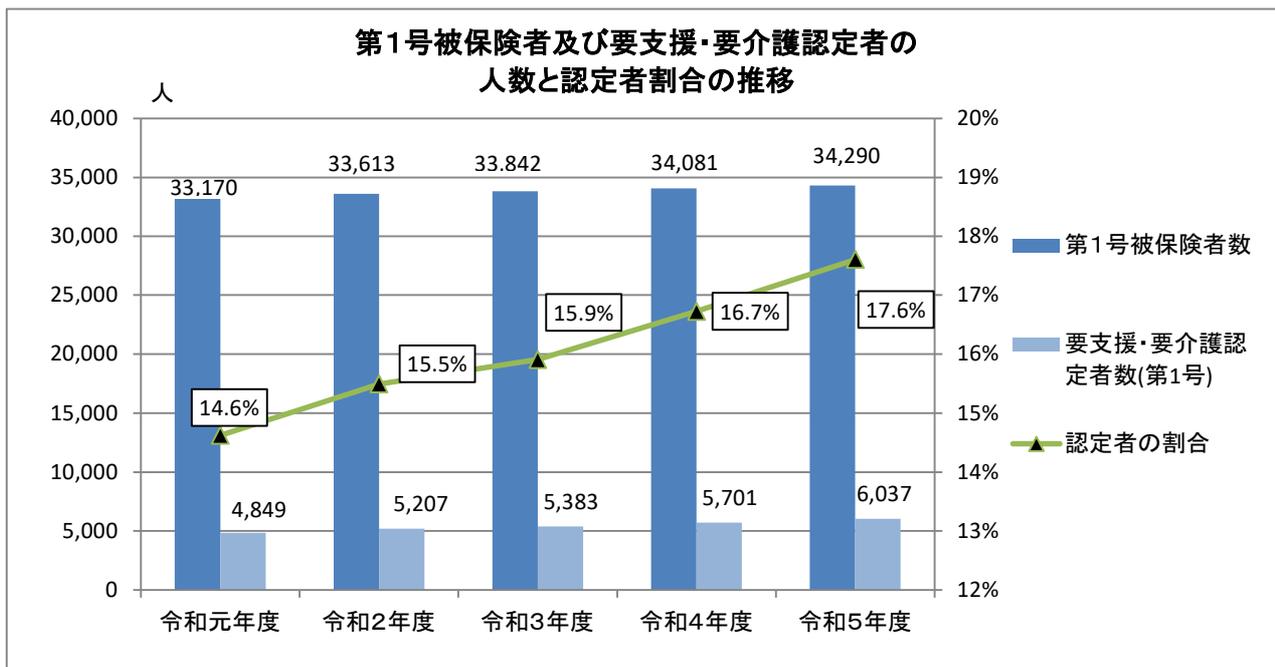
- 保険給付費(いずれもサービス利用量が見込みを下回ったため)
  - ・ 居宅介護サービス給付費 59,483,978 円
  - ・ 地域密着型介護サービス給付費 12,819,005 円
  - ・ 介護予防サービス給付費 31,754,495 円
  - ・ 施設介護サービス給付費 147,141,683 円
  - ・ 特定入所者介護サービス費 52,344,961 円
  - ・ 高額介護サービス費 28,804,935 円
- 地域支援事業費
  - ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 5,358,514 円  
(介護予防・生活支援サービス利用人数が見込みを下回ったため)
  - ・ 訪問型サービス事業費 7,623,669 円  
(訪問型サービス利用人数が見込みを下回ったため)

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位:人・円・件・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	34,290	34,081	209	0.6
要介護・要支援認定者(年度末)	6,185	5,850	335	5.7
第1号被保険者	6,037	5,701	336	5.9
第2号被保険者	148	149	△1	△0.7
保 険 給 付 費	8,063,307,223	7,549,881,624	513,425,599	6.8
一人当たりの保険給付費	1,303,687	1,290,578	13,109	1.0
保険給付費サービス件数	121,585	112,817	8,768	7.8



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	2,260,297,000	2,118,897,000	141,400,000
(A) 歳 入 決 算 額	2,205,314,434	2,115,128,152	90,186,282
(B) 歳 出 決 算 額	2,162,502,254	2,088,462,699	74,039,555
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	42,812,180	26,665,453	16,146,727
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	42,812,180	26,665,453	16,146,727
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	26,665,453	27,500,745	△ 835,292
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	16,146,727	△ 835,292	16,982,019

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	2,260,297,000	2,221,464,714	2,205,314,434	2,791,940	13,358,340	97.6	99.3
4	2,118,897,000	2,130,488,202	2,115,128,152	3,153,140	12,206,910	99.8	99.3
増減	141,400,000	90,976,512	90,186,282	△ 361,200	1,151,430	△ 2.2	0.0
前年度対比	6.7	4.3	4.3	△ 11.5	9.4	-	-

収入済額は2,205,314,434円で、予算現額に対し54,982,566円(2.4%)下回り、調定額に対し16,150,280円(0.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,738,732,900	78.8	1,683,848,620	79.6	54,884,280	3.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	74,029,216	3.4	69,618,237	3.3	4,410,979	6.3
繰 入 金	364,407,605	16.5	332,652,930	15.7	31,754,675	9.5
繰 越 金	26,665,453	1.2	27,500,745	1.3	△ 835,292	△ 3.0
諸 収 入	1,479,260	0.1	1,507,620	0.1	△ 28,360	△ 1.9
合 計	2,205,314,434	100.0	2,115,128,152	100.0	90,186,282	4.3

収入済額を前年度と比べると、90,186,282円(4.3%)増加している。これは後期高齢者医療保険料54,884,280円(3.3%)、後期高齢者医療広域連合支出金4,410,979円(6.3%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金364,407,605円の内訳は、保険基盤安定繰入金234,680,605円及び事務費繰入金129,727,000円である。

- 後期高齢者医療保険料増加の主な要因は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)54,443,370円(3.2%)等である。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	5	1,793,796,000	1,741,468,280	1,735,261,130	0	6,207,150	96.7	99.6
	4	1,686,568,000	1,688,878,310	1,680,817,760	0	8,060,550	99.7	99.5
滞 納 分	5	2,404,000	13,414,900	3,471,770	2,791,940	7,151,190	144.4	25.9
	4	2,527,000	10,330,360	3,030,860	3,153,140	4,146,360	119.9	29.3
合 計	5	1,796,200,000	1,754,883,180	1,738,732,900	2,791,940	13,358,340	96.8	99.1
	4	1,689,095,000	1,699,208,670	1,683,848,620	3,153,140	12,206,910	99.7	99.1
増減		107,105,000	55,674,510	54,884,280	△ 361,200	1,151,430	△ 2.9	0.0
前年度対比		6.3	3.3	3.3	△ 11.5	9.4	-	-

収入未済額13,358,340円は、現年度分で6,207,150円(調定比0.4%)、滞納繰越分で7,151,190円(調定比53.3%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	354	355	△ 1	△ 0.3
不納欠損額	2,791,940	3,153,140	△ 361,200	△ 11.5

不納欠損額は354件2,791,940円(現年分・滞納分合計での調定比は0.2%)であり、前年度に比べ1件361,200円(11.5%)減少している。

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5	2,260,297,000	2,162,502,254	0	97,794,746	95.7
4	2,118,897,000	2,088,462,699	0	30,434,301	98.6
増減	141,400,000	74,039,555	0	67,360,445	△ 2.9
前年度対比	6.7	3.5	-	221.3	-

支出済額は2,162,502,254円で、予算現額に対し95.7%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は97,794,746円(予算現額に対し4.3%)となっている。

流用、充用はなく、前年度と同様である。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務費	77,998,000	72,506,993	93.0	5,491,007	76,341,048	△ 3,834,055	△ 5.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,030,981,000	1,974,190,725	97.2	56,790,275	1,902,010,960	72,179,765	3.8
保健事業費	121,022,000	97,663,923	80.7	23,358,077	91,131,686	6,532,237	7.2
諸支出金	20,296,000	18,140,613	89.4	2,155,387	18,979,005	△ 838,392	△ 4.4
予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0	0.0
合計	2,260,297,000	2,162,502,254	95.7	97,794,746	2,088,462,699	74,039,555	3.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和5年度 支出済額 (A)	令和4年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	7,931,445	6,696,915	1,234,530	118.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,974,190,725	1,902,010,960	72,179,765	103.8
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	97,663,923	91,131,686	6,532,237	107.2
諸 支 出 金	一般会計繰出金	16,665,453	17,500,745	△ 835,292	95.2

不用額は97,794,746円で、予算現額に対し4.3%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 56,790,275 円  
(保険料が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 23,358,077 円  
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

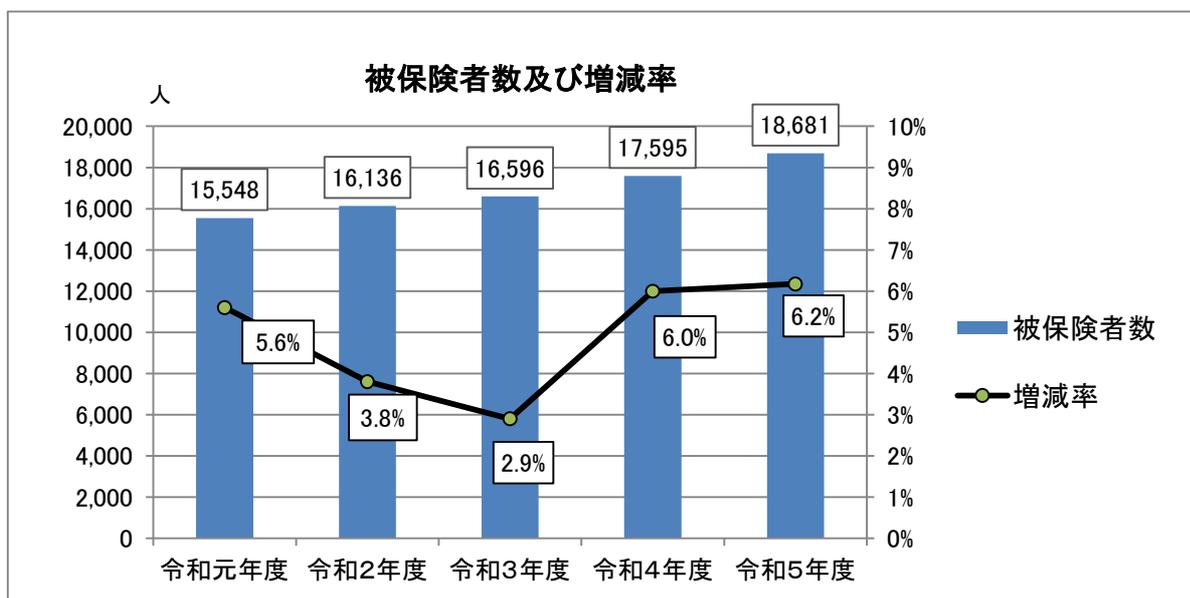
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,974,190,725	1,902,010,960	72,179,765	3.8
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,739,510,120	1,689,098,030	50,412,090	3.0
県負担分3/4、市負担分1/4	234,680,605	212,912,930	21,767,675	10.2

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	18,681	17,595	1,086	6.2
75 歳 以 上	18,623	17,529	1,094	6.2
65歳以上75歳未満	58	66	△ 8	△ 12.1



## エ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置された。

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

### 【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	97,533,000	136,192,000	△ 38,659,000
(A) 歳 入 決 算 額	11,118,600	108,992,000	△ 97,873,400
(B) 歳 出 決 算 額	10,994,600	108,868,000	△ 97,873,400
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	124,000	124,000	0
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	124,000	124,000	0
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	124,000	-	124,000
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	0	124,000	△ 124,000

### [歳入]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
5	97,533,000	11,118,600	11,118,600	0	0	11.4	100.0
4	136,192,000	108,992,000	108,992,000	0	0	80.0	100.0
増減	△ 38,659,000	△ 97,873,400	△ 97,873,400	0	0	△ 68.6	0.0
前年度対比	△ 28.4	△ 89.8	△ 89.8	-	-	-	-

収入済額は11,118,600円で、予算現額に対し86,414,400円(88.6%)下回っている。

### 【収入済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
繰 入 金		10,994,600	98.9	192,000	0.2	10,802,600	5,626.4
市 債		0	0.0	108,800,000	99.8	△ 108,800,000	皆減
繰 越 金		124,000	1.1	0	0.0	124,000	皆増
合 計		11,118,600	100.0	108,992,000	100.0	△ 97,873,400	△ 89.8

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5	97,533,000	10,994,600	0	86,538,400	11.3
4	136,192,000	108,868,000	0	27,324,000	79.9
増減	△ 38,659,000	△ 97,873,400	0	59,214,400	△ 68.6
前年度対比	△ 28.4	△ 89.9	-	216.7	-

支出済額は10,994,600円で、予算現額に対し11.3%の執行率となっており、不用額は86,538,400円(予算現額に対し88.7%)となっている。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
公共用地先行取得事業費	83,117,000	0	0.0	83,117,000	108,868,000	△ 108,868,000	△ 100.0
公債費	14,416,000	10,994,600	76.3	3,421,400	-	10,994,600	皆増
合計	97,533,000	10,994,600	11.3	86,538,400	108,868,000	△ 97,873,400	△ 89.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
公共用地先行取得事業費	西側催事広場整備事業費	0	108,868,000	△ 108,868,000	皆減

不用額は86,538,400円で、予算現額に対し88.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 西側催事広場整備事業費 83,117,000 円  
(地権者の売払い辞退により売買が生じなかった)

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

### 【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,432,103,345	25,058,400	156,426,557	0	2,250,618,388
特 別 会 計	352,270,154	0	0	0	352,270,154
国民健康保険事業	27,767,353	0	0	0	27,767,353
介護保険事業	281,566,621	0	0	0	281,566,621
後期高齢者医療事業	42,812,180	0	0	0	42,812,180
公共用地先行取得事業	124,000	0	0	0	124,000
合 計	2,784,373,499	25,058,400	156,426,557	0	2,602,888,542

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,432,103,345円で、翌年度へ繰り越すべき財源181,484,957円を差し引いた実質収支額は2,250,618,388円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計27,767,353円、介護保険事業特別会計281,566,621円、後期高齢者医療事業特別会計42,812,180円、公共用地先行取得事業特別会計124,000円である。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で5件25,058,400円、繰越明許費で32件156,426,557円である。

## 7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		単位	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	1,024,765.13	1,023,068.38	1,696.75
	普通財産	m <sup>2</sup>	35,644.88	33,554.65	2,090.23
	計	m <sup>2</sup>	1,060,410.01	1,056,623.03	3,786.98
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	252,645.27	251,045.87	1,599.40
	普通財産	m <sup>2</sup>	1,952.65	1,348.31	604.34
	計	m <sup>2</sup>	254,597.92	252,394.18	2,203.74
無 体 財 産 権	件		1	1	0
有 価 証 券	円		8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利	円		42,765,894	43,765,894	△ 1,000,000

## ア 土地

行政財産は、1,696.75㎡増加している。これは、こどもセンター用地取得、海老名駅北口広場整備、史跡相模国分尼寺跡取得などによるものである。

普通財産は、2,090.23㎡増加している。これは、公設民営保育園として事業者に貸付するため下今泉保育園用地を行政財産から普通財産への用途変更によるものである。

## イ 建物

行政財産は、1,599.40㎡増加している。これは、海老名市食の創造館別館建築などによるものである。

普通財産は、604.34㎡増加している。これは、公設民営保育園として事業者に貸付するため下今泉保育園用地を行政財産から普通財産へ用途変更したことなどによるものである。

## ウ 無体財産権

件数は1件であり、前年度と同様である。

## エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

## オ 出資による権利

本年度末現在高は42,765,894円で、前年度末現在高に比べ1,000,000円減少している。これは、土地開発公社の解散によるものである。

## (2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在862点で、前年度と比べて4点増加している。これは保冷庫等計27点が減少したものの人工呼吸器等31点が増加したためである。

## (3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は4,800,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

#### (4) 基金

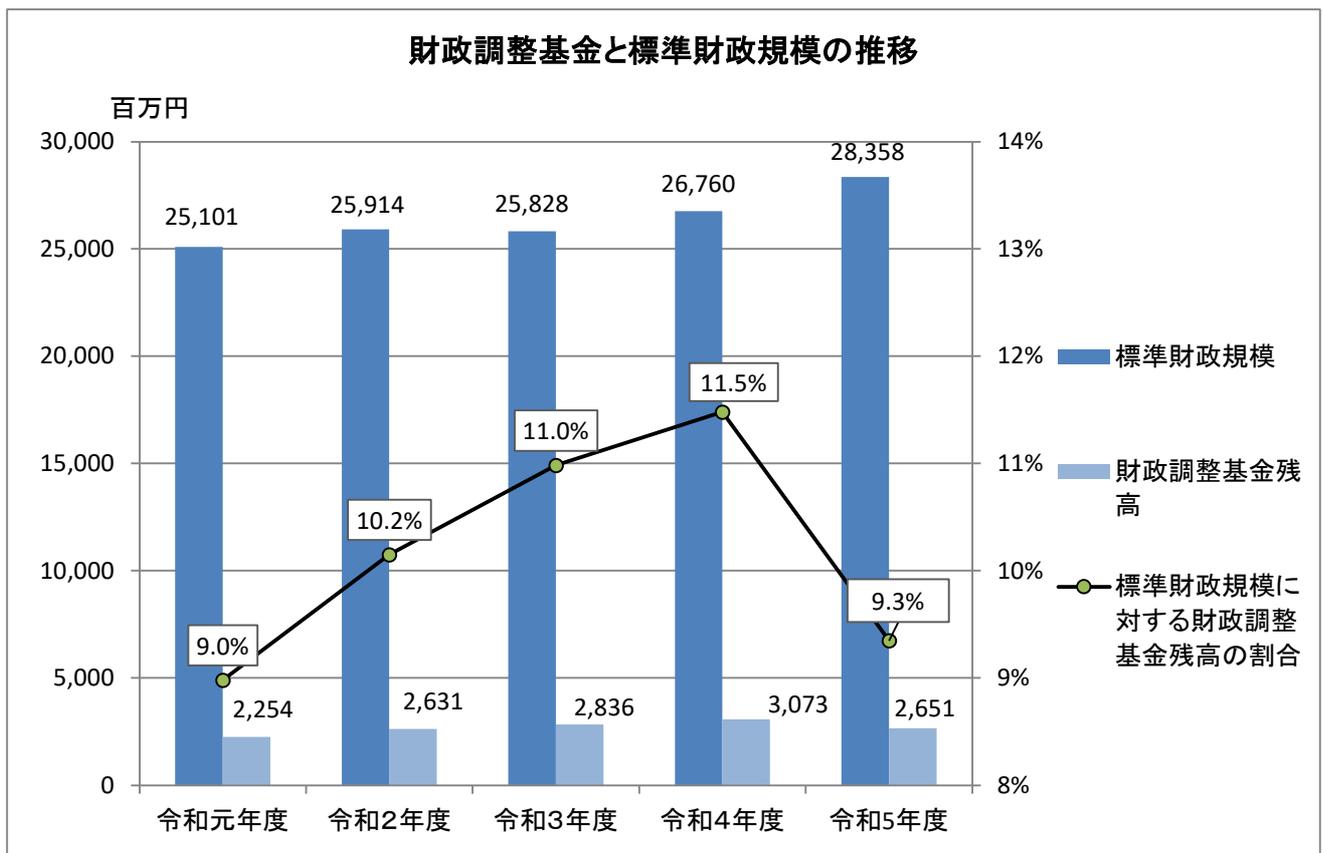
本年度末の現在高は10,215,221,312円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると113,037,400円(1.1%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和4年度末 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,651,148,737	3,072,538,109	△ 421,389,372	△ 13.7
国民健康保険財政調整基金	0	114,987,653	△ 114,987,653	△ 100.0
介護保険給付費等準備基金	1,366,877,429	1,394,828,182	△ 27,950,753	△ 2.0
新まちづくり基金	1,554,370,183	1,356,797,561	197,572,622	14.6
公共施設等あんしん基金	2,758,071,407	2,556,739,880	201,331,527	7.9
応援まごころ基金	1,125,195,655	992,507,301	132,688,354	13.4
情報システム基金	734,533,642	593,999,917	140,533,725	23.7
森林環境譲与税基金	25,024,259	19,785,309	5,238,950	26.5
合 計	10,215,221,312	10,102,183,912	113,037,400	1.1

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



※グラフ数値は百万円未満を四捨五入している。

財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

## 8 総括

### (1) はじめに

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、社会経済活動の正常化が徐々に進みつつある中、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、改善傾向が見られたが、一方で、賃上げ上昇は輸入価格の上昇などによる物価上昇に追いつけず、個人消費や設備投資に力強さを欠き、政府は、デフレ完全脱却のための総合経済対策を打ち出し、経済財政運営に力を注いできた。

このような情勢の中、海老名市は、「コロナに打ち克つ、輝く未来へ飛躍するえびな」を令和5年度予算のテーマに、戦略的・積極的なまちづくりに取り組み、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立を図りながら、未来へとつながる持続可能な行財政運営を展開してきたところである。

### (2) 財政の状況

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入が829億986万円、歳出が801億2,549万円で、その差引額は27億8,437万円となり、翌年度に繰り越すべき財源1億8,148万円を差し引いた「実質収支」は26億289万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支額を差引いた各会計の「単年度収支」は、一般会計では、1億5,384万円の黒字、国民健康保険事業特別会計では863万円の黒字、介護保険事業特別会計では1億4,065万円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計では1,615万円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計はプラスマイナスゼロとなった。

主な財政指標のうち、自主財源と依存財源については、歳入決算額全体は、前年度より7.0%増加しており、自主財源の構成割合は前年度より0.5ポイント下がり、60.5%、一方、依存財源の割合は、0.5ポイント上がり39.5%となった。

これは、市税や諸収入などの自主財源が増加したものの、国庫支出金や県支出金などの依存財源も増加したことにより、わずかながら構成比が変動したものである。

詳細を見ると、自主財源の中で前年度に比べ増額となったもののうち、市税は人口増や景気回復等により、すべての税目で前年度を上回っており、諸収入については、プレミアム付商品券の売上金の増など、雑入の大幅増によるところが大きい。一方、自主財源の中で減額が大きかったものは、繰入金や繰越金である。

依存財源の中で前年度に比べ増額となったもののうち、国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など交付金の増によるものであり、県支出金については、教育・保育給付費など民生費県負担金の増が大きい。また市債は、食の創造館整備事業費など教育債の増が大きくなっている。

性質別決算額及び構成比率を見ると、義務的経費のうち扶助費が前年度比8.4%の増となっており、増額要因は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する生活支援臨時

給付金支給事業費や市内の児童が入所している特定教育・保育施設及び地域型保育施設に対する子育て支援施設型給付事業費などの増額によるものである。

また投資的経費は、8.5%の増、その他の経費は、前年度比9.6%の増となっている。その他の経費の増加要因は、新型コロナウイルス接種事業費やプレミアム付商品券発行に係る事業など、補助費等の増額によるところが大きい。

財政力の強弱を示す令和5年度の「財政力指数」は1.029で、前年度から0.001ポイント上昇し、単年度でも0.031ポイント上昇し1.067となった。普通交付税の交付基準「1」を上回ったため、令和4年度に続き、令和5年度も不交付団体となっている。

財政運営状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は、前年度と比べ0.3ポイント低下して7.5%となったが、4年連続で一般的に望ましいとされる3%~5%の範囲を超えている。

この件については、3年前に本意見書で「新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を見送ったことなど」が主な要因と分析し、「今後も注視すべき比率」と述べている。令和5年度においては、コロナ禍が、市の事業に与える影響は随分と少なくなっただと思われるが、要因について、改めて検証しておく必要があると考える。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、市税が増加する状況下で前年度の93.8%から0.5ポイント上昇して94.3%となっており、わずかではあるが、昨年度に比べ財政構造の弾力性が落ちている。

今後も市民の様々な不安やニーズの変化に的確に responding していくために、引き続き財源を確保する工夫が必要である。

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」については、前年度の104.1%から1.7ポイント低下して102.4%となったが、平成26年度以降、経常一般財源に余裕があるとされる100%を上回っている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は、前年度から0.6ポイント上昇して5.2%であり、「将来負担比率」は前年度から2.0ポイント上昇し30.2%となった。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については該当がなく、本市の令和5年度の財政健全化判断比率はいずれの指標も基準以下で、健全であると言える。

また、「将来にわたる実質的な財政負担額」については、前年度から12億6,539万円増加しており、引き続き将来財政を圧迫する可能性について注視が必要である。

なお、令和5年度末の公共下水道事業会計を除いた「市債残高」は、公共用地先行取得等事業債を加えると、総額284億1,157万円で前年度よりも2億7,144万円増加した。

市民一人当たりの市債残高は、一般会計、公共用地先行取得事業及び公共下水道事業を合わせると28万619円(4,662円減)となった。

なお、一般会計のみの残高は20万2,334円となっている。

市債の発行においては次世代への負担に配慮しつつ、引き続き基金とのバランスをとった有効な活用に努められたい。

### (3) 決算の状況

令和5年度の一般会計歳入決算は、589億5,553万円で、前年度比38億7,125万円(7.0%)増額となっている。また、一般会計歳出決算は、565億2,343万円で、前年度比41億8,178万円(8.0%)増額である。

一般会計歳入の款別収入状況で構成比を見ると、令和4年度は、比率の高い順に「市税(44.7%)」、「国庫支出金(19.8%)」、「県支出金(6.2%)」であったが、令和5年度も「市税(43.6%)」、「国庫支出金(20.2%)」、「県支出金(6.3%)」となっており、全体の約7割を占めている。

市税については、コロナ禍からの社会経済活動の回復傾向の影響を受け、当初より増額を見込んでいたが、それ以上に堅調に推移し、法人市民税、市たばこ税、固定資産税・都市計画税について、増額補正を行っている。

最終的に前年度に比べ、10億3,319万円の増収となった。個人市民税(3.8%増)のほか、法人市民税(1.0%増)、固定資産税(5.0%増)等、すべての税目で増収となった。

個人市民税の増額の要因としては、人口の増加による納税義務者数の増加と、給与所得金額の増加(4.3%)が挙げられており、法人市民税の増額の要因は、市内法人のコロナ禍からの業績回復によるところが大きい。また、固定資産税の増額については海老名駅周辺の地価上昇や大型物流倉庫、オフィス棟、マンション等の建築が堅調であったことによるものである。

市税の収入未済額については、7億4,782万円で、前年度に比べ1,728万円(2.4%)の増額となり、不納欠損額についても、6,748万円で、前年度に比べ475万円(7.6%)の増額となった。

また、市税全体の収納率は、前年度と同じ96.9%(現年度分99.1%、滞納繰越分19.4%)を維持した。以前から、インターネットバンキングの活用やクレジット収納の導入、さらには自動音声による電話催告導入など、収納環境の整備、収納率向上への取り組みを進めている。令和4年度からは電子マネーでの納付を導入し、収納手段の多様化に努め、さらに、令和5年4月から、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)に地方税統一QRコードを導入し、今年度からは市県民税(普通徴収・特別徴収)、法人市民税、国民健康保険税を対象税目に追加し、電子納付環境の整備を着々と進めている。

ここ数年、言い続けているが、収納率の向上は、問題解決のためのスキル向上や職員間の情報共有、滞納整理スケジュール管理など日々の地道な努力の積み重ねの結果である。今年7月、他市において、納税をめぐる市役所職員とのトラブルの事件が報道された。納税の徴収事務に係る職員の労は多と認識するものであるが、それぞれの状況に応じた適切な対応に努め、更なる収納率向上に向けた取り組みを引き続き期待するところである。

市債は、最終予算額46億6,650万円に対して、決算額は、30億4,230万円で予算額との差額は16億2,420万円となっている。この差額は、次年度への繰越財源8億3,570万円を差し引いても7億8,850万円であり、前年度に比べ、3億6,880万円増加して

いる。しっかりと要因分析を行う必要があると考える。

一般会計歳出の款別の支出状況について減額率が高い順に見ると、最も減額率が高いものは土木費（△26.5%）で、これは、市道 62 号線並木橋歩道橋架設事業や厚木駅周辺整備事業などの終了に伴い、都市基盤整備に係る事業への支出が減額になったことが主な理由である。次いで減額率が高いのが諸支出金（△18.1%）である。財政調整基金や新まちづくり基金への積立ての減額が主な要因である。

また、増額となったものは、商工費（367.7%）、教育費（33.4%）で、これは、プレミアム付商品券発行業務に係る支出、食の創造館整備事業などへの支出の増加によるものである。

不用額については、前年度より 6 億 481 万円多い 35 億 2,165 万円となり、予算額の 5.7%を占め、過去最高額となっている。特に 15 節工事請負費、13 節委託料の不用額が大きく、不用額全体の 4 割を超えている。

不用額が生じた背景や原因には、予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるもの、予算作成後の予見し難い事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々の事由が考えられる。

補正予算を 14 回行うなど、各種事業に臨機応変に迅速な対応をしてきたことは認めるが、その際に、執行予定のない予算については、積極的に減額補正を行うことで、生み出された財源により市民福祉向上のための事業の更なる充実を図ることができるということにも留意していただきたい。

毎年度一定の割合で不用額が発生していることに着目し、その不用額が発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点を明らかにし、それらを今後の予算編成や適正な予算執行に生かしていただきたい。

翌年度繰越額については、継続費繰越が 3 億 7,645 万円、繰越明許費が 10 億 5,949 万円、合計では、14 億 3,594 万円で、前年度より 29 億 8,877 万円減額となっている。国の補助制度等に関係するものも多いかと思うが、引き続き、経済的、効率的な執行に留意しつつ、適切な運用を図り、円滑な事業執行に努められたい。

一方、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、公共用地先行取得事業の 4 特別会計では、歳入決算は前年度比 3.2%の増、歳出決算は前年度比 3.7%の増となった。

それぞれ歳出の内訳を見ると、国民健康保険事業では諸支出金が前年度比 48.4%増、国民健康保険事業費納付金が 4.5%の増となったが、基金積立金が 9,672 万円の減となり、全体では、1 億 7,313 万円、1.4%の増となっている。

介護保険事業では、保険給付費が 6.8%の増、基金積立金が 137.7%の増、諸支出金が 49.9%の増となっており、全体で 7 億 336 万円、8.3%の増となっている。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療広域連合納付金が 3.8%の増、保健事業費が 7.2%の増となり、全体で 7,404 万円、3.5%の増となっている。

公共用地先行取得事業では、新たな用地取得はなく、公債費として、1,099 万円の支出のみであった。

特別会計の歳入における「収入未済額」及び「不納欠損額」は国民健康保険事業では、収入未済額 9 億 4,053 万円、不納欠損額 1 億 2,930 万円、介護保険事業では、収

入未済額 2,120 万円、不納欠損額 965 万円、後期高齢者医療事業では、収入未済額 1,336 万円、不納欠損額 279 万円となっている。国民健康保険事業及び介護保険事業については、収入未済額及び不納欠損額ともに前年度に比べ減少しているが、後期高齢者医療事業については、不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は増加している。

これら 3 特別会計は、受益と負担の原則と独立採算制の原則が前提であることは言うまでもなく、これまでも収納対策については提言をしているが、加入者間の負担の公平性を保つためにも引き続き積極的な対応に努められたい。

また、公共用地先行取得事業特別会計については、その設置目的に沿って、事業計画を明確にし、事務の執行に当たっていただきたい。併せて、財産管理に当たっては、地方財政法第 8 条の規定に基づき、引き続き適正な管理に努められたい。

#### (4) むすび

以上が、令和 5 年度本市における財政の状況と決算の状況である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した本市の令和 5 年度の財政健全化判断比率は、いずれの指標も基準以下であり、本市の財政状況は健全な状態であると言える。

令和 5 年度について、数年続いたコロナ禍から社会経済活動の正常化が徐々に進みつつある中、なお、不確定要素の多い中での予算編成となったことは十分理解できる。

そのような中で、税をはじめとした歳入は、令和 4 年度に続き、補正予算での増額対応をしているが、併せて歳出予算についても、多額の不用額が生じている状況に鑑み、今後は減額補正の見極めも積極的に行っていただきたい。市民が安心して生活を送ることができるよう、行政としてなすべきことは広範にわたっている。予算をよりの確に見積ることを期待する。

一方、市民の安心な暮らしを守るため、これまで様々な創意工夫をし、臨機応変に迅速な対策に取り組んできたことは評価に値する。

全国的に人口減少が問題となる中、「えびな未来創造プラン 2020」において、令和 8 年の目標人口と設定していた人口 14 万人を子育て世帯を中心とした転入増により、昨年 7 月に 3 年前倒しで達成した。海老名駅周辺等の開発が順調に進み、従来の想定を上回るかたちで人口増加につながったものである。

また、今年 3 月には市役所周辺の一般保留区域が市街化区域に編入され、土地区画整理事業や開発事業等により、さらに積極的なまちづくりが進められており、既に中新田丸田地区では、組合が設立され、土地区画整理事業により新市街地の形成に向けて取り組みが進められているところであり、益々の人口増加が見込まれる。

一方で、人口増は行政サービスの需要増をもたらす。特に、子育て世帯の転入を中心に人口が大きな伸びをみせており、保育・教育環境への需要が急拡大し、大きな財政需要となってきた。

このような状況の中、増加する保育需要の早期解消に向けて、市役所の敷地を活用して保育所を設置することが 6 月の記者会見で発表されたばかりである。

将来の人口減少を見据えながら、中長期的視点に立ち、計画的かつ戦略的にまちづくりを推進し、「住みたい 住み続けたいまち」の実現に取り組んでいただきたい。

今後も、持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みやデジタル社会の到来に対応したDXの推進など、社会の変革期において、常に改善・改革の意識を持ち、市民一人ひとりの幸せのため、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の実現に引き続き取り組むことを望むとともに、市民、企業、他市との連携による、「まちづくり第2ステージ」での更なる挑戦に期待し、令和5年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とする。





海老名市

住みたい 住み続けたいまち